

A decorative border of various geometric shapes in red and blue, including circles, triangles, squares, and rectangles, arranged in a pattern around the edges of the page.

# ADEKA report 2022

**ADEKA**  
Add Goodness



すべてのものは、今より良くできる。  
 暮らしに、さらなる豊かさや便利さ、安心をもたらすために。  
 素材に、さらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスする。  
 私たちは、素材の価値を高める。  
 そして、素材を「素材」に変える。  
 私たちは、アデカです。

## ADEKAグループ経営体系



## CONTENTS

- 2 ADEKAグループ経営体系／編集方針
- 3 トップメッセージ
- 7 ADEKAグループについて
- 8 ADEKAグループの今

### ADEKAグループの価値創造

- 9 価値創造プロセス
- 11 ADEKA VISION 2030に向けた変革

### ADEKAグループの戦略

- 13 中期経営計画『ADX 2023』
- 14 事業別戦略
  - 化学品事業
  - 食品事業
  - ライフサイエンス事業

### ADEKAグループのサステナビリティ

- 19 CSRマネジメント
- 21 バリューチェーン
- 23 研究開発
- 25 気候変動対応
- 27 4つの安全
- 29 環境
- 35 社会
- 45 ガバナンス
- 53 取締役
- 55 財務・非財務ハイライト
- 57 会社概要・株式情報

### 編集方針

ADEKAグループでは例年CSRレポートを発行しておりましたが、本年度は中長期的な価値創造に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくことを目的に「ADEKA report 2022」を発行いたしました。レポートでは2030年に経営理念を実現するためのありたい姿『ADEKA VISION 2030』に向けた経営方針や戦略、環境・社会・ガバナンスに関する取り組みについて説明しています。詳細な非財務データについてはWebに掲載していますので併せてご覧ください。

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」  
 「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引き」  
 GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」  
 経済産業省「価値協創ガイダンス(2017年版)」

### 環境データの報告対象

ADEKA		海外グループ会社(生産拠点)	
全事業所(生産、研究、事業所)		<span style="color: blue;">■</span> 化学品事業 <span style="color: orange;">■</span> 食品事業 <span style="color: red;">■</span> ライフサイエンス事業 <span style="color: gray;">■</span> その他事業	
国内グループ会社		海外グループ会社(生産拠点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ADEKAケミカルサプライ(株)</li> <li>■ ADEKAライフクリエイト(株)</li> <li>■ オキシラン化学(株)</li> <li>■ ADEKAクリーンエイド(株)</li> <li>■ ADEKAファインフーズ(株)</li> <li>■ ADEKA総合設備(株)</li> <li>■ ADEKA物流(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ADEKA食品販売(株)</li> <li>■ (株)ヨンゴ</li> <li>■ 上原食品工業(株)</li> <li>■ (株)東京環境測定センター</li> <li>■ 日本農業(株)</li> <li>■ (株)ニチノーサービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 艾迪科精細化工(上海)有限公司</li> <li>■ 艾迪科精細化工(浙江)有限公司</li> <li>■ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司</li> <li>■ 艾迪科食品(常熟)有限公司</li> <li>■ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司</li> <li>■ ADEKA KOREA CORP.</li> <li>■ ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.</li> <li>■ ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS</li> <li>■ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.</li> <li>■ ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC</li> <li>■ AMFINE CHEMICAL CORP.</li> <li>■ AM STABILIZERS CORP.</li> </ul>

### 発行日

2022年10月(次回発行予定 2023年10月)

### 報告対象範囲

特に記載がないものについては、ADEKAグループ全体を対象としています。環境データの報告対象は下記の通りです。

### 報告対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)  
 一部、2022年度における直近の活動を含む記述もあります。





代表取締役社長

城 詰 秀 尊

## 変化を捉え、『素財』の力で 持続可能な社会の実現に貢献

### はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の防疫対策により経済社会活動が正常化に向かって進みましたが、オミクロン株による感染再拡大や部材不足による供給制約、原燃料価格の高騰により先行き不透明な状況が続きました。

ADEKAグループは、2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』の実現に向け、2021年4月から3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」を基本戦略として掲げ、利益を重視した規模拡大への転換を図りました。

この結果、2021年度の連結売上高は3,612億34百万円、営業利益は340億32百万円、経常利益は356億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は236億87百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

『ADX 2023』で掲げた中計最終年度（2024年3月期）の目標は営業利益目標350億円、ROE9%でしたが、初年度でこの水準に到達したことから経営指標を見直し、中計最終年度の営業利益目標を420億円、ROE9%と致しました。

『ADX 2023』の2年目となる2022年度は、新目標である営業利益370億円の達成と、さらなる業績向上に向けて、

市場での拡大が見込める競争優位な製品群の拡販を推し進めます。また、社会価値と経済価値を基盤とした企業価値向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献すべく各施策の実行に取り組みます。

### カーボンニュートラルの実現と サステナビリティを目指して

ADEKAグループでは、CSRの推進による経営基盤の強化を掲げ、気候変動や資源循環、サプライチェーンにおける人権尊重など社会的課題の解決に対応できる体制づくりを進めています。一方で、国内外の状況はめまぐるしく変化しており、サステナビリティを意識した企業経営の重要性は高まっています。リスクを回避・低減する施策を迅速に実行し、ビジネスの領域拡大にも繋げていかなければなりません。

気候変動問題への取り組みでは、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを策定し、2030年の温室効果ガス削減目標を2013年度比46%削減と致しました。併せて、2022年2月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同表明し、気候変動が事業活動に及ぼす影響の分析・評価と、持続可能な社会の実現に貢献するための対応策を検討・推進しています。「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、2022年4月に「サステナビリティ推進室」「カーボンニュートラル戦略企画室」を新設しました。新しい推進体制のもと、社会環



## 安全で安定した事業活動を通じ 「豊かなくらし」に貢献する 製品や技術を創出していくために

境の変化に対応し、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速し、サステナブル経営による企業価値向上を目指していきます。

中期経営計画『ADX 2023』では、経営とCSRの統合を進めるとともに、新しい社会環境に対応する経営基盤へ変革し、利益を重視した持続的な成長を目指していきます。

### 新たな価値を創造する基盤強化

ADEKAグループは、安全で安定した事業活動を通じ「豊かなくらし」に貢献する製品や技術を創出すること、またサプライチェーン全体で個々の人権が尊重されること、そして社員一人ひとりが活躍することを目標として、多岐にわたる取り組みを進めています。2021年4月に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野における10原則を踏まえた活動を進めています。

ADEKAグループでは、人事理念の一つとして「従業員の人間性と個性の尊重」を掲げています。

多様性に重きを置き、社員一人ひとりの個性を大事にし、各々の考え方を尊重し、周囲とのコミュニケーションをしっかりととれる人財になることを期待しています。この理念に基づき多様な価値観や、経歴を持った人財を採用するとともに、すべての従業員がその個性と能力を最大限発揮し、グローバルに活躍できるよう、キャリアディベロップ研修をはじめとした各種育成施策を拡充し人的資本への投資を行っていきます。

多様な人財が活躍するためには、ワーク・ライフ・バランスを図り、各個人のニーズに合った柔軟な働き方を可能とする認識の共有化が必要です。互いの個性を受け入れ、尊重

し合う環境の整備に向けて、2022年6月に「D&Iプロジェクトチーム」を新設しました。女性活躍推進を出発点に、すべての人たちが活躍できる企業となることを目指しダイバーシティ&インクルージョンを進めていきます。

一方、ADEKAグループが成長・発展を続けていくためには知的財産への投資も必要不可欠です。研究開発や生産技術のDX(デジタルトランスフォーメーション)\*1を加速させ、ADEKAグループが各事業分野においてこれまで培ってきたコア・コンピタンスな技術の融合による新規領域の創出を図ります。また、ADEKAグループの成長ドライバーとして、『ライフサイエンス』『環境』『エネルギー』『次世代ICT\*2』領域への深耕のための技術提携や産学連携オープンイノベーションの活用も進めていきます。

### 企業価値向上に向けた コーポレート・ガバナンス強化

ADEKAグループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として位置付けています。取締役会の監督機能・監督体制の更なる強化と、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実のために、2021年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

またADEKAグループは経営環境や事業特性に応じた取締役会メンバーの多様性の確保に努めています。ADEKAグループの経営戦略に照らして必要となる取締役の知見・経験等のスキル・マトリックスを定め、次期取締役候補者を指名する際のスキル・バランスの確認に活用し、株主の皆様への情報提供を致します。

\*1DX: Digital Transformation

\*2ICT: Information and Communication Technology

今後も、経営体制の改革とコーポレート・ガバナンスの更なる強化に積極的に取り組みます。

### ステークホルダーの皆様へ

ADEKAグループの中心にあるもの、それは『素財』です。私たちの製品・技術だけではMaterial(素材)に過ぎませんが、市場、そしてお客様のご要望に的確にお応えできたとき、私たちの製品・技術はTreasure(素財)になります。

私たちは、私たちを体現するコーポレートスローガンとして『Add Goodness』を選びました。すべてのものは今よりきっと良くすることができる。『良きものを足す』チカラが私たちの製品や技術にはある。そんな思いと誇りを『Add Goodness』は代弁しています。

ADEKAグループは1917年、東京 荒川の地に旭電化工業株式会社として誕生しました。当時、輸入に頼るしかなかった苛性ソーダが第一次世界大戦の影響で入手困難になり、一日でも早く苛性ソーダの国産化を実現させるために設立されたのです。以来105年、お客様からの信頼を糧に、技術の向上と価値創造を続けてまいりました。

現在ADEKAグループは、国内24社と海外31社の関係会社、16の国と地域に展開しています。海外売上高比率は50%を超え、事業によっては80%を超えています。事業領域も規模も拡大しましたが、私たちの基本姿勢は変わっていません。

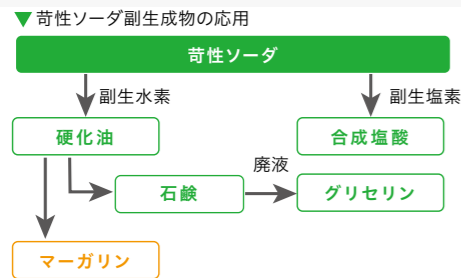
お客様の課題、そして社会的課題をしっかりと把握し、私たちの素財を課題解決のためにご提案することが私たちの使命です。ステークホルダーの皆様への期待に応えるためにも、ADEKAグループは素財のチカラで人々の暮らしを豊かにし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



# ADEKAグループについて

## 苛性ソーダ製造を目的として会社創設

- 1917年：苛性ソーダの国内製造を目的として設立
- 1920年：石鹼などの製造開始
- 1928年：農業薬品部門と藤井製薬(株)の合併により日本農薬(株)を設立
- 1929年：「リス印」マーガリンの製造開始



## 高付加価値製品の開発と海外進出

- 1971年：潤滑油添加剤の開発
- 1981年～：高純度塩素など情報・電子化学品を開発
- 1988年～：欧米、アジアに製造・販売会社を設立



エンジンオイル用潤滑油添加剤「アデカサクラループ」  
水膨張性シール材「アデカウルトラシール」と使用されたトンネル

## 環境・エネルギー・ライフサイエンスへ事業領域を拡大

- 2012年：コーポレート研究を担う2つの材料研究所を設立
- 2018年：日本農薬(株)を連結子会社化

1917



1950

## 高度経済成長の日本の「暮らし」を支える

- 1954年：樹脂添加剤事業スタート(塩ビ用可塑剤の販売開始)
- 1959年：プロピレングリコールの国産化に成功

1970

## ファインケミカル化と成長分野への集中

- 1990年～：環境負荷を低減する製品を創出  
ディスプレイ・半導体材料の開発加速
- 2006年：株式会社ADEKAに社名変更



半導体用 ALD 材料

1990

2010

## 持続可能な社会への貢献

- 2021年：CSR優先課題を織り込んだ中期経営計画『ADX 2023』スタート
- 2022年：カーボンニュートラルの推進に向けた組織発足



脱細胞化再生医療材料とグラフェン

2020

# ADEKAグループの今

## 化学品事業



### 樹脂添加剤

プラスチックの高機能化・長寿命化・資源循環に欠かせない各種添加剤を提供しています。

### 製品

ポリオレフィン向け添加剤、可塑剤・塩ビ用安定剤、難燃剤 ほか



### 情報・電子化学品

ICT社会に欠かせない先端技術を駆使した製品を提供しています。

### 製品

半導体材料、ディスプレイ材料 ほか



### 機能化学品

インフラから、自動車、化粧品、トイレタリーなど様々な分野に高付加価値製品を幅広く提供しています。

### 製品

水系樹脂、化粧品原料、潤滑油添加剤、プロピレングリコール、過酸化製品 ほか

## 食品事業



加工油脂や加工食品などを提供し、安心・安全で豊かな食生活の実現に貢献しています。

### 製品

マーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、チョコレート用油脂、冷凍パイ生地 ほか

化学品事業と食品事業という2つのコアビジネスに、新規領域であるライフサイエンス事業を展開し、高い技術力と確かな品質力で独自性のある製品を幅広く提供しています。

## ライフサイエンス事業



農業をはじめ、医薬や動物薬などを提供しています。また、再生医療、予防医療、生活の質向上をキーワードに研究開発を進めています。

### 製品

農業、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料 ほか

## その他

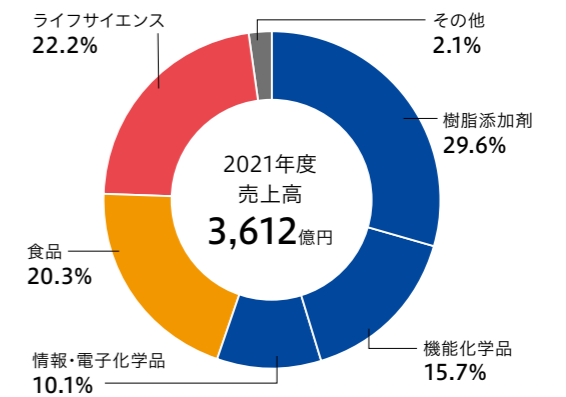


工場施設や設備プラントの設計、設備メンテナンス、物流業務、保険代理業務を中心に事業を進めています。

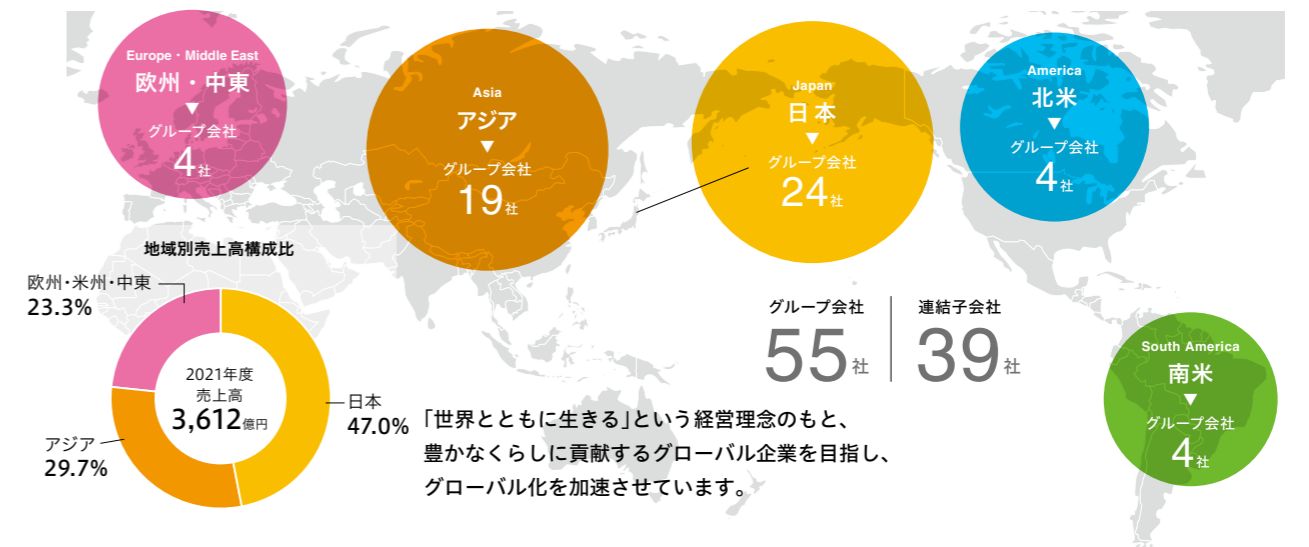
### サービス

プラントの設計・工事管理、不動産業、物流業、保険代理業 ほか

## 事業別売上高構成比



## グローバルネットワーク





# 価値創造プロセス

『ADEKA VISION 2030 ~ 持続可能な社会と 豊かなくらしに貢献する Innovative Company ~』



# ADEKA VISION 2030に向けた変革

ADEKAグループは、2030年のありたい姿として『ADEKA VISION 2030 持続可能な社会と豊かなくらしに貢献するInnovative Company』を設定しました。そして、2021年度から2023年度の3年間を、その実現に向けたファーストステージと位置付け、中期経営計画『ADX 2023』のもと戦略を実行しています。

前中計『BEYOND 3000』では、連結売上高3,000億円超という目標を達成しましたが、日々変化する社会環境へ対応するためには、自らを変革し続けていく必要があります。

『ADX 2023』では、持続可能な社会の実現に向けた製品・サービスの提供を通じて社会の期待に応え、社会価値と経済価値を追求することで企業価値の向上を図っていきます。

2030年のありたい姿からバックキャストして策定

2030年のありたい姿

## ADEKA VISION 2030

■ 持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company

### ADX 2023

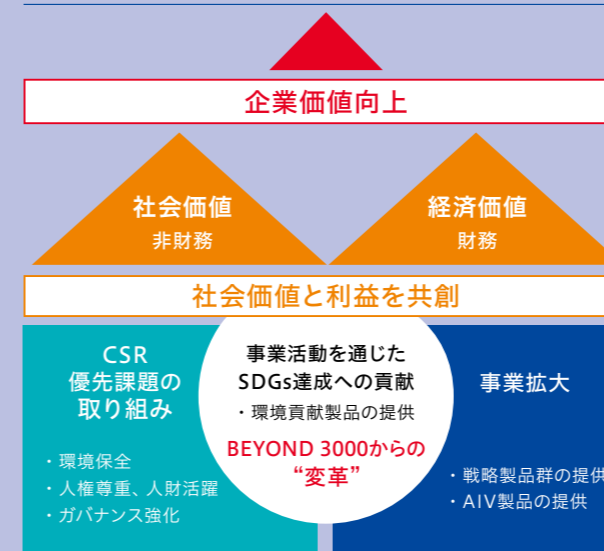
(2021-2023年度)

#### 基本方針

新しい社会環境に対応する経営基盤へ変革し、利益を重視した持続的な成長を目指す

社会価値と経済価値の両立

■ 持続可能な社会と豊かなくらしに貢献



#### 2030年における事業環境イメージ

- モビリティの進化
- 仮想空間と現実空間の融合
- ICTでつながる社会
- 途上国の人口増・急激な都市化
- 超高齢社会
- 脱炭素社会
- 地球温暖化
- 食糧不足・希少資源不足

#### ADEKAグループCSR優先課題

- 地球環境の保全
- 環境貢献製品の提供
- 社会の期待に応える価値創出
- ステークホルダーとの対話
- 人権の尊重
- 人財活躍の機会拡大
- グループガバナンス・リスクマネジメントの強化

#### 振り返り

- COVID-19感染拡大の影響を受け、利益目標は未達
- 成長に向けた施策や投資を積極的に実行
- CSRの体制構築、コーポレートガバナンス強化、海外子会社の決算期統一など経営基盤の強化を推進

## BEYOND 3000

(2018-2020年度)

#### 基本方針

売上高 3,000 億円を超えるグッドカンパニーとなる。

売上高と営業利益の最大化

# 中期経営計画『ADX 2023』




私たちは、『ADX 2023』を2030年のありたい姿の実現に向けたファーストステージとして、足腰の強い企業体質に変わる3年間と位置付け、自らを大きく変革させる取り組みを進めていきます。

※ 営業利益	<b>420億円</b> (売上高 4,300億円)	ROE	<b>9%</b>
設備投資 (3カ年)	<b>500億円</b> (カーボンニュートラルの実現に向けた環境投資を含む)	配当方針 (配当性向)	<b>30%以上維持</b> (適切な還元を総合的に勘案し、安定配当の維持を基本とする)

※ 2021年度は、半導体材料、樹脂添加剤製品の販売が好調に推移し、また円安の影響等、中計策定当初の想定を大きく上回る結果となりました。これにより、初年度で最終年度(2023年度)の経営指標水準にほぼ到達しました。このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化、半導体分野での旺盛な需要と設備投資状況、加えて原燃料価格の高騰や為替変動を考慮し、最終年度の経営指標を上方修正しました。

## 基本戦略

カーボンニュートラルをはじめとする新しい社会環境に対応し、社会価値と経済価値を最大化させるために、収益構造の変革・新規事業領域の拡大・グループ経営基盤の強化の3つを基本戦略の柱として策定しています。加えて、人材戦略・DX戦略を通じて基本戦略を支える事業基盤を強化することで企業価値の向上を目指します。

 <p><b>収益構造の変革</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略製品群および新製品の拡大(環境貢献製品を含む)</li> <li>生産性向上によるトータルコストの最適化</li> </ul>	 <p><b>新規事業領域の拡大による持続的な成長</b></p> <p>「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」「次世代ICT」分野での事業化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポートフォリオの拡充と最適化(M&amp;A)</li> </ul>	 <p><b>グループ経営基盤の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループガバナンスの強化</li> <li>業務改革、働き方改革</li> <li>財務基盤強化</li> </ul>
--	--	---

基本戦略を支える基盤

<p><b>人財</b></p> <p>グローバル人財の育成・タレントマネジメントの推進</p>	<p><b>DX</b></p>
--	------------------

## 事業別戦略

# 化学品事業

## 樹脂添加剤

持続可能な社会の実現を目指すうえで、人類に有用な高分子材料(プラスチック)を“使わない”のではなく適切に「使用し続ける」ためにこそ、当社の存在意義があります。“長寿命”“資源循環”で強みを発揮し、樹脂添加剤のリーディングカンパニーを目指します。

### 主要製品

- ポリオレフィン用添加剤 アデカスタブ
- 可塑性・塩ビ用安定剤 アデカサイザー
- 難燃剤 アデカスタブ FPシリーズ

### 強み

- ① グローバルトップの豊富な製品ラインナップによりワンストップでのソリューションを実現
- ② 実用に即した樹脂成形方法、成形機を踏まえた添加剤配合を提案、技術フォローすることで、お客様のニーズに適したソリューションを提供
- ③ 12カ国・地域、16拠点の充実したグローバルネットワークを活用し、きめ細かな技術フォローでお客様の開発をサポート

## 事業環境認識と目指す姿

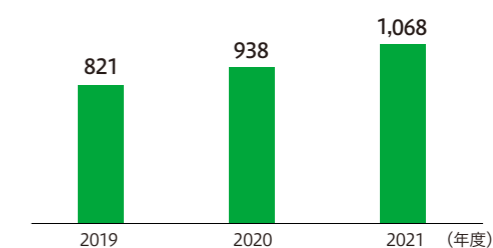
金属などに比べて軽い/加工が容易/電気・熱を通しにくい/衛生的なプラスチックは、自動車、建材、家電、包装材、衛生用品・医療分野など生活のあらゆるシーンで利用され、新興国などでの消費も進んでいます。汎用樹脂の生産量は拡大、特にリサイクル樹脂が年々増加する見通しであり、添加剤のさらなる活躍が期待されています。

ADEKAは自動車、建材、家電、医療、食品包装などを対象事業として、核剤や、エンプラ用リン系難燃剤、自動車用光安定剤など、トップクラスのシェアを誇る製品や総合力を活かしたワンパック添加剤を世界市場で拡大していき、高機能樹脂添加剤のグローバルリーディングカンパニーとして樹脂産業の持続可能な発展をリードしていきます。

## 戦略

EV化(電気自動車)に伴い、軽くて強い樹脂を実現する「高機能核剤」や、バッテリーの安全性を確保する「難燃剤」を提供していきます。また、地球環境にやさしい環境対応型樹脂添加剤「アデカシクロエイド」シリーズなど技術優位な独自製品の拡大を目指していきます。

樹脂添加剤 売上高(億円)



## 製品を通じた社会課題の解決

成形品に透明性を付与するとともに耐熱性も改善

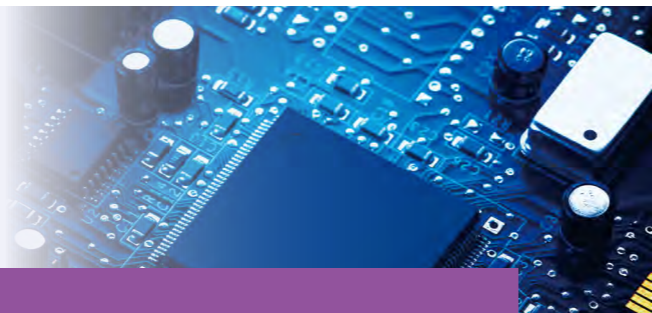
### 『アデカスタブ NA-21・NA-71』

アデカスタブ NA-21・NA-71 はポリプロピレンに高い透明性と耐熱性を付与する樹脂添加剤です。無臭で耐抽出性に優れるため、主に食品包装容器やディスプレイ医療器具に用いられています。今後の取り組みとしては、ポリスチレンやポリエチレンテレフタレート等の透明樹脂の代替を視野に入れた新製品の開発・展開を進めていきます。





# 化学品事業



## 情報・電子化学品

データセンターや先端デバイスに搭載される半導体、ディスプレイ用材料など、ICT社会の実現に不可欠な多彩な製品群で、人々の豊かな暮らしに貢献します。

### 主要製品

- 光硬化材料 「アデカアークルズ」
- 半導体材料 「アデカオルセラ」
- エッチング装置 「アデカエィフェススーパーシステム、ベアックシステム」
- 先端半導体向けに高誘電材料
- 先端フォトレジスト向け 光酸発生剤
- 光学フィルムの接着・コーティング光硬化樹脂
- エッチング薬液

### 強み

- 1 「高純度化技術」「有機合成技術」「配合技術」「評価技術」「品質管理技術」をベースに、技術進化の早い情報・電子材料分野で顧客と同じスピードでの開発が可能
- 2 高純度化技術と品質管理技術で微細化とともに厳格化する半導体規格に対応

## 事業環境認識と目指す姿

ICT社会の実現に向けて、メモリのデータ容量は増加し、Wafer面積の増大と半導体の微細化や構造の高層化が進んでいます。国内外で半導体製造設備の投資が加速し、半導体微細化とともに、先端フォトレジスト(ArF、EUV露光用レジスト)の市場が拡大するとみています。

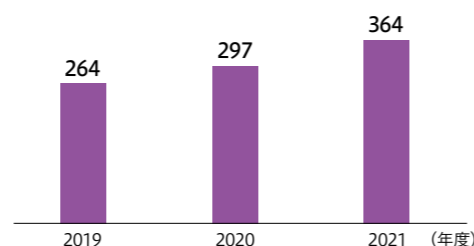
パラダイムシフトを迎え大きく変化する社会においてICT社会の発展を支え、新規素材と先端材料で新たな価値を創造し、人々の豊かな暮らしに貢献します。また、メガトレンドである5G、IoTの技術革新を機会と捉え、情報・電子分野において業界トップ企業に不可欠な材料を継続的に提供していきます。

### 戦略

半導体微細化ロードマップに沿って、最先端半導体に欠かすことのできないキーマテリアルを研究開発し、提供していきます。需要の拡大に伴い必要に応じて能力増強の投資を行っていきます。

日本・韓国で獲得した事業ノウハウを活かし、台湾・米国における事業拡大を図っていきます。

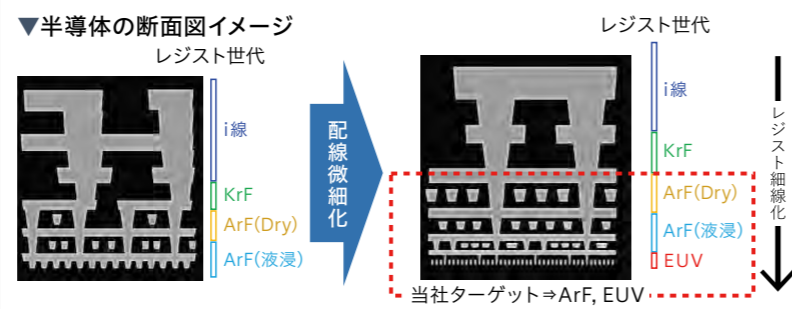
情報・電子化学品 売上高(億円)



## 製品を通じた社会課題の解決

### 光酸発生剤 「アデカアークルズ」シリーズ

半導体微細化とともに市場が拡大する先端フォトレジスト(ArF、EUV露光用レジスト)のキーマテリアルである光酸発生剤は、半導体の微細配線を形成するために欠かせない材料です。



## 機能化学品



自動車を含めたモビリティや、便利で快適な生活を送るために、その基盤となるインフラストラクチャーへ、人と環境に配慮した製品を数多く提供します。

### 主要製品

- エポキシ樹脂接着剤 「アデカレミロップ」シリーズ
- 自動車用特殊エポキシ樹脂 「アデカレジン」シリーズ
- 反応性乳化剤 「アデカリアソープ」シリーズ
- 水系樹脂 「アデカボンタイター・アデカレジン」シリーズ
- FRP用マトリクス樹脂【開発品】 「アデカラシメック」シリーズ

### 強み

- 1 「安定化技術」「高純度化技術」「高分子機能化技術」「界面制御技術」「有機合成技術」「配合技術」から様々な製品を創出
- 2 基盤技術を活かし、材料開発を行いながら、絶え間なく選択と集中を実行し、独自性のある高付加価値製品を多数保有

## 事業環境認識と目指す姿

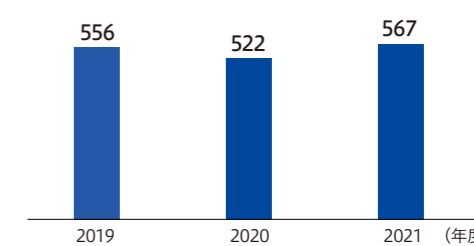
デジタル技術の革新やライフスタイルの変化に合わせ、自動車を含めたモビリティでは、軽量化、コネクテッド化、自動化が求められています。また、社会全般で環境規制への対応のために、インフラなどに使用される塗料や接着剤では、有害成分を含む溶剤系から水系へのシフトが求められています。それらに対し、当社が長年追求してきた人と環境にやさしい材料が選ばれるようになっていきます。

自動車、インフラ材料以外に化粧品やサニタリー向けなどにも注力し、「デジタル社会の発展」と「地球環境の改善」に貢献する製品を提供し、戦略事業分野で世界トップ企業を目指します。

### 戦略

成長分野である次世代モビリティ、化粧品、インフラ向けの環境対応材料がターゲットです。自動車部品向けでは、接着剤や潤滑油添加剤を、建築塗料向けでは反応性乳化剤を主体に事業拡大を図ります。

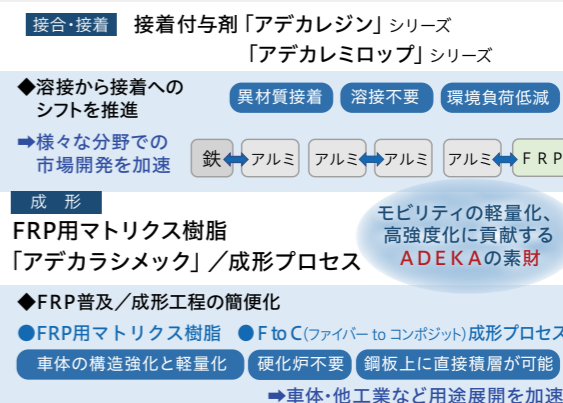
機能化学品 売上高(億円)



## 製品を通じた社会課題の解決

### 接着付与剤 「アデカレジン」シリーズ 「アデカレミロップ」シリーズ 「アデカラシメック(開発品)」シリーズ

モビリティ分野では、車体のマルチマテリアル化〔鋼板から繊維強化プラスチック(FRP)やアルミニウム、マグネシウムへ〕と、組立・接着・合成技術の進化が求められています。こうしたなかで、当社では、異なる材質を接着できる「アデカレジン」、「アデカレミロップ」シリーズや構造部材補強や軽量化のためのFRP用樹脂「アデカラシメック」/F to C成形プロセスを開発しました。



# 食品事業



1929年に「リス印」マーガリンの製造を開始以降、パンや菓子など日常の食卓に並ぶ様々な食品の“おいしさ”を実現するために、独自技術で開発した付加価値の高い業務用加工油脂・加工食品を提供しています。

**主要製品**

- 加工油脂(マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂)
- 加工食品(ホイップクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地)
- プラントベースフード

**強み**

“おいしさ”の追求をベースに、生産効率向上や食品ロス削減など食品業界を取り巻く課題の解決をサポートする製品開発が強みです。業界に先駆けてトランス脂肪酸低減品を提供開始したほか、2020年に発売した機能性マーガリン「マーベラス」は、焼き立てパン特有の風味や食感を維持する機能でコンビニやスーパーに並ぶパンの消費期限延長による食品ロス削減に貢献する製品として、販売を拡大しています。

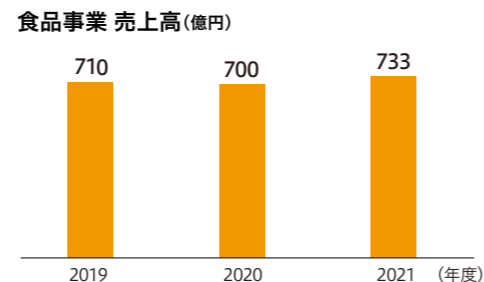
■ 事業環境認識と目指す姿

食品業界では、“おいしさ”はもとより、食品ロス削減や温室効果ガス排出削減等の環境配慮や、労働力不足・原料価格高騰対策を背景とした生産効率向上・労働環境の改善が、喫緊の課題となっています。また、SDGs(持続可能な開発目標)への関心が高まり、エシカル消費が浸透し始めています。

ADEKAは、安心・安全で“おいしく”、そして社会に“やさしい”食品「素材」の提供を通じて、お客様の課題解決をサポートしていきます。

プラントベースフードなど新規市場への事業領域拡大、食品ロス削減やサステナブルに寄与する製品の創出等を推進していき、国内ではリーディングカンパニーの確固たる地位

を確立し、海外ではアジアを主軸に展開を加速していきます。

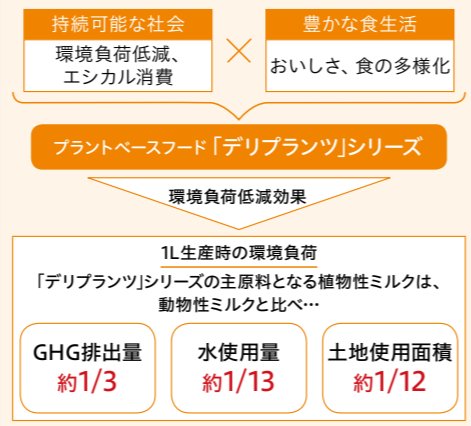


製品を通じた社会課題の解決

代表製品 「デリプランツ」シリーズと用途例

- 高濃度オーツミルク 惣菜・冷凍食品、洋菓子、製パン、製菓、アイスなど
- プラントベース チーズクリーム 洋菓子、惣菜・冷凍食品など
- プラントベース ホイップクリーム 洋菓子、惣菜・冷凍食品など
- プラントベース マーガリン 洋菓子、惣菜・冷凍食品、製パンなど

原材料および食品添加物に動物性原料を直接配合していない製品です。「おいしい (Delicious)」と「植物 (Plants)」を組み合わせた、「デリプランツ (Deli-PLANTS)」というブランド名で、環境配慮、健康志向、食の嗜好の多様化などに対応した「おいしいプラントベースフード」に挑戦しています。



# ライフサイエンス事業



農業をはじめ医薬、動物薬など幅広い分野で社会のニーズに応える先進技術を提供し、人々の健康と生活を支えています。

**主要製品**

- 農薬(殺虫剤、殺菌剤、除草剤)
- 医薬(外用抗真菌剤)

**強み**

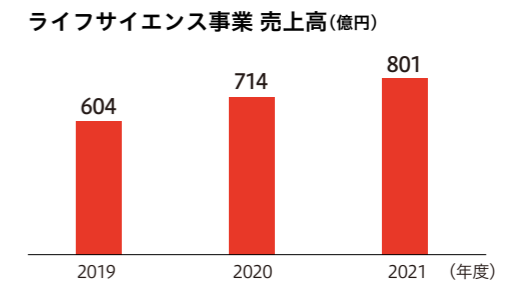
ライフサイエンス事業を担う日本農業(株)は安全で安定的な食の確保、また豊かな生活を守るため、時代のニーズに合った新しい農薬を創出し続けています。その原動力となる研究開発に継続的に売上高の約10%の資源を投資しています。同社が開発・権利化した農薬原体数は24、医薬・動物薬・化学品の有効成分は合わせて7つあります。今後も3年に1剤のペースで新規化合物を生み出していくことを目標としています。

■ 事業環境認識と目指す姿

世界人口は今後急激に増加し、2050年には97億人に達すると予測されています。こうした人口増加や需要構造の変化により、世界の食料需給がひっ迫することが懸念されており、品質の良い農作物の単位面積当たりの収穫量を上げ、農業生産性を向上させることは、食料の安定供給における喫緊の課題です。このような課題を解決する一助として、農業はこれまで以上に大きな役割を果たすことが期待されています。

安全な食料の安定供給を目指した農業生産活動に貢献するという使命と役割を果たすため、国内外で性能、コスト、選択性に優れた農薬の創出と提供を続けていきます。欧米、インド、ブラジルをはじめ、グローバルに成長戦略を進めることで

創薬基盤と事業競争力の強化を図るとともに、CSR活動に積極的に取り組みながら、未来の食と農業に貢献していきます。



製品を通じた社会課題の解決

新規水稲用殺虫剤 「オーケストラ」

日本を含むアジアの水稲栽培国にとって、稲の養分を吸うウンカ類は脅威であり、最悪の場合には飢饉が発生するほどコメの収穫量を大きく減少させます。その難防除害虫に効く「オーケストラ」は、日本農業(株)が独自に開発した新規化合物ベンズピリモキサン(Benzpyrimoxan)を有効成分とする製品です。水田で環境生物、防除技術や栽培技術など農作物生産を支える様々な要素との調和を奏でる様子から「オーケストラ」と命名しました。

オーケストラの特長

- 1 水稲で問題となるウンカ類に高い防除効果  
トビロウンカをはじめとするウンカ類に安定した効果を示します。
- 2 新規作用性を有し、既存剤に抵抗性を示すウンカ類にも有効  
有効成分ベンズピリモキサンは昆虫体内のエクダイソン(昆虫脱皮ホルモン)濃度を攪乱することで脱皮を失敗させ、殺虫効果を示します。既存剤への抵抗性個体群にも高い効果があり、安定した防除効果を発揮します。
- 3 天敵・有用昆虫に対する安全性  
対象害虫にのみ的確に効果を示し、ミツバチやクモ、アメンボなどに影響が小さく、IPM(総合的病害虫・雑草管理)に適した薬剤です。





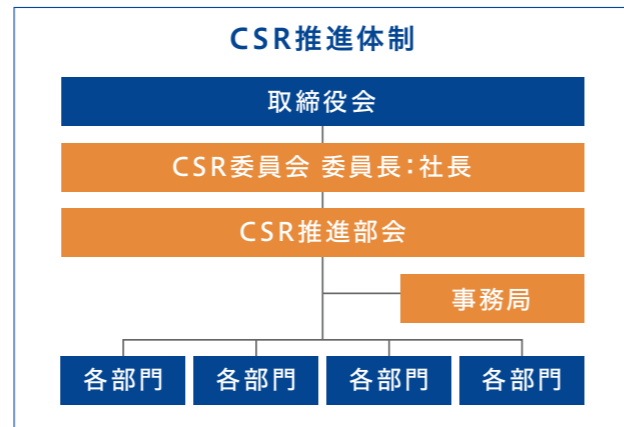
# CSRマネジメント

ADEKAグループは経営理念のもと、社会や人々が求める製品・サービスを独自の技術で創出し、ステークホルダーとともに社会価値の創造に挑戦し続けます。

『ADX 2023』策定にあたり、新しい社会環境に対応するために、「CSR基本方針」を見直すとともに、新たに「CSR優先課題」を制定しました。CSR優先課題とSDGs目標との関連性を明確化し、『ADX 2023』の施策に「CSR優先課題」とKPIを反映させることで、さらなる経営とCSRの統合を図ってまいります。

## CSR推進体制

ADEKAグループでは2019年に社長を委員長とするCSRの意思決定機関「CSR委員会」と全社的な推進を行う「CSR推進部会」を設置し、全社的なCSR取り組みを推進してきました。2022年4月、さらなるカーボンニュートラルの実現とサステナブル経営による持続的な成長を目指して「サステナビリティ推進室（事務局）」と「カーボンニュートラル戦略企画室」を設置。意欲的に経営とCSRの統合を図り、取り組みを加速させてまいります。



### ADEKAグループCSR基本方針

ADEKAグループは、公正・透明な企業活動を通じて、「技術」と「信頼」でステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会に貢献します。

## CSR優先課題決定プロセス

ADEKAグループが、社会の一員として持続的成長を遂げるためには、本業を通じた社会的課題の解決や社会の発展に貢献していくことが重要です。

こうした考えをグループ全体で共有し、一丸となって取り組んでいくために、社内外のステークホルダーにとっての重要性や当社ビジネスに対する重要性を踏まえて、CSR優先課題を特定しました。

### 2030年の外部環境イメージ

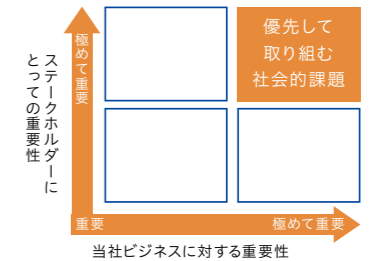
- モビリティの進化(CASE)
- 途上国の人口増・急激な都市化
- 樹脂産業の持続的な発展への対応
- 食品ロス削減
- ICTでつながる社会
- 食糧不足・希少資源不足
- 新たな部材・機能素材の開発
- 持続可能な原料調達
- 仮想空間と現実空間の融合
- 脱炭素社会
- 高度医療技術への対応
- クリーンエネルギーの活用
- 超高齢社会
- 地球温暖化
- 代替食品・栄養素の提供
- 地球環境の保全

### STEP 1 CSR優先課題候補の抽出

国際的なガイドラインやベンチマークとなる事例、投資関連指標、社内ヒアリングなどを参考に、ADEKAグループの企業活動に関わるESG側面の「リスクと機会」を精査し、38項目を選定

### STEP 2 CSR優先課題のスコア化と可視化

CSR委員会、CSR推進部会、社内各部門での議論を通じて、「当社ステークホルダーにとっての重要性」と「当社ビジネスに対する重要性」の2軸で整理



### STEP 3 優先領域とCSR優先課題の特定

ESGの各側面、関連する優先領域ごとにCSR優先課題を分類

## CSR優先課題とKPI

CSR優先課題(4つの優先領域、7つの優先課題)を特定し、『ADEKA VISION 2030』の達成に向けたKPI(重要業績指標)を設定しました。

今後は事業活動をKPIで管理し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

	優先領域	CSR優先課題	2030年のありたい姿	2030年のKPI
E	環境	■ 地球環境の保全	● グループの事業運営による環境負荷の最小化 ● 環境貢献製品でお客様の環境負荷低減に大きく貢献	● オールADEKAでアイデアを結集し 2050年：カーボンニュートラルを目指す [2030年：2013年度比46%削減(Scope1+2)]
		■ 環境貢献製品の提供		● 「環境貢献製品」売上高：2019年度比3倍に拡大
S	豊かな暮らし・コミュニケーション	■ 社会の期待に応える価値創出	● 安全で安定した事業活動を通じ「豊かな暮らし」に貢献する製品(技術)を創出し世界で拡大	● 「ADEKA Innovative Value(AIV)」認定件数：2019年度比倍増
		■ ステークホルダーとの対話		● ステークホルダーごとにコミュニケーションの方法・機会を設定
S	人権・人財	■ 人権の尊重	● サプライチェーン全体で個々の人権が尊重される ● グループ全従業員がいきいきと活躍	● 「ADEKAグループ人権方針」の策定と浸透
		■ 人財活躍の機会拡大		● ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進 人財ポートフォリオの整備 女性管理職比率：10%(ADEKA単体)、管理職の多様性確保の推進 風土醸成 従業員満足度、D&I関連教育・研修等 ● 健康経営の推進 「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定取得
G	ガバナンス	■ グループガバナンス・リスクマネジメントの強化	● グループガバナンス体制の整備 ● 有事に備えた事業継続プランの整備	● 「グループ行動憲章」「ADEKAらしさ」の浸透 ● グループBCPの推進

### ■ 環境貢献製品

資源の採取から廃棄に至るまでの製品ライフサイクルにおいて環境負荷低減に貢献する製品を環境貢献製品としています。

現在：14 製品群

### ■ AIV(ADEKA Innovative Value)

外部からの表彰、売上高、利益性等を目安に、名実ともに社会から価値を認められた製品を独自に認定しています。

現在：14 品目

# バリューチェーン

ADEKAグループでは製品やサービスを生み出す一連のプロセスを通じて、企業活動がステークホルダーに様々な影響を及ぼすことを認識しております。  
プロセスごとにステークホルダーからの期待・ニーズに応え、社会的責任を果たしていくことでバリューチェーンを通じて生み出される社会的価値の最適化を図り、持続可能な社会の形成に貢献していきたいと考えています。







# 気候変動対応

ADEKAグループは2022年2月に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。世界的に脱炭素社会実現への取り組みが加速するなかで、当社グループは特に環境面において、CSR優先課題として、掲げる「地球環境の保全（GHG排出量削減等）」「環境貢献製品の提供」を積極的に推し進め、サプライチェーン全体での環境負荷低減に貢献してまいります。

## ガバナンス

気候変動に関連する課題を含む重要な決議事項に関しては、取締役会に報告しており、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。

事業活動における気候変動関連のリスクと機会を適切に評価・管理し経営を推進していくために、代表取締役社長が委員長を務める「CSR委員会」（2021年は7回開催）を開催し、気候変動関連課題の方針決定、施策の審議とモニタリングを行っています。

## リスクマネジメント

重要リスクと機会の評価は、CSR委員会で審議のうえ決定し、取締役会に報告しています。また、気候変動問題はCSR優先課題に含まれるものとして、その取り組みの進捗を定期的にCSR委員会の直下組織であるCSR推進部会で議論し、CSR委員会に報告して審議・承認を行っています。

## 指標と目標

2022年3月、ADEKAグループとして「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みとして、①「2030年：GHG排出量46%削減（Scope1+2）」、②「技術・製品の創出によるGHG削減貢献」を二本柱として推し進める旨を示したロードマップを公表し、GHG排出量の削減を進めています。

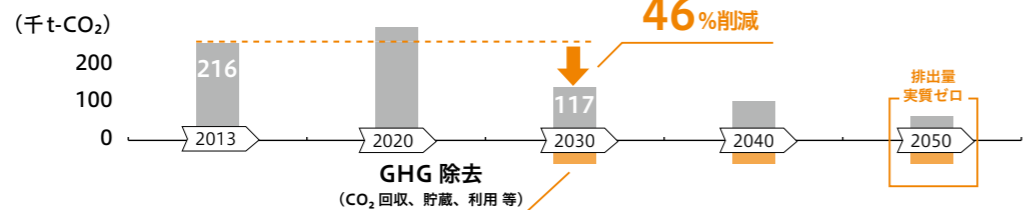
## 戦略

TCFD提言に沿って、移行面での影響が顕在化する「2°C未満シナリオ」と、物理面での影響が顕在化する「4°Cシナリオ」を設定しました。対象とする事業を選定し、原料調達から製品需要のバリューチェーン全体を考慮して、気候変動リスク・機会を抽出し、事業へのインパクトや対応策の検討を行っています。

## ADEKAグループ・カーボンニュートラル・ロードマップ

### ADEKAグループは『2050年カーボンニュートラル』を目指します

#### ADEKAグループ GHG 排出量 46%削減（Scope 1+2）



#### 技術・製品の創出によるGHG削減貢献



- 【取り組み】
- サプライチェーン全体におけるGHG排出量の精査
  - 持続可能な製品の開発、提供
  - 持続可能な原料調達の推進
  - 物流最適化、環境に配慮した物流の推進 など

2050年  
カーボンニュートラル  
の実現へ

2050年:カーボンニュートラルの実現を目指し、温室効果ガス(GHG)削減、環境負荷低減などの取り組みを加速させていくことを目的に、2022年4月1日付で、経営企画部内に「カーボンニュートラル戦略企画室」を設置しました。

## 機能化学品セグメントにおける機会・リスク評価結果

機能化学品セグメントにおける気候変動関連の機会・リスクを整理。規模や時間軸についても評価しました。今回、対象とした機能化学品セグメントの分析・評価結果の事業戦略への組み込みを推進する一方で、CO<sub>2</sub>排出量や財務的インパクトの大きさ等を考慮しつつ、その他の事業セグメントについても順次分析を行う予定です。

● 機会、● リスク

社会の変化およびその影響	リスク・機会項目	対策案		
1 化学産業としての脱炭素社会への移行	炭素価格の導入	● カーボンプライシングの導入・上昇 ● 原材料価格の上昇（炭素価格の転嫁等）	中～長期	
	多排出産業としての社会的な脱炭素要求の高まり	● 排出量削減取り組みや取り組み姿勢に対する顧客評価・株価影響	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再生可能エネルギーへの切り替え</li> <li>■ GHG回収・分離・活用技術の開発、社会実装</li> <li>■ 富士工場の水素製造技術の活用</li> </ul>
		● 再エネ利用を推進する世界的な動きへの対応（ステークホルダーからの評判）		
	製造プロセスにおける脱炭素化対応に伴うコスト増	● 再エネ価格の上昇（賦課金の増加、電力料金の値上げ）	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 製造プロセスの合理化研究</li> <li>■ 脱炭素化の工業プロセスの開発・実用化</li> <li>■ GHG除去設備の設置推進</li> <li>■ CO<sub>2</sub>フリー水素・アンモニア利活用の促進</li> </ul>
		● 燃料価格（天然ガス・石炭）の上昇		
		● CCUS導入によるコスト増	長期	
2 脱炭素社会への移行による製品・サービス需要の変動	低炭素製品や製造プロセスに対する要求の高まり	● 低炭素な製品・製造プロセスに対する顧客要望の高まり	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境貢献製品（低炭素製品）の開発・拡販を推進</li> <li>■ 需要に即した生産能力拡大、競争力強化</li> <li>■ 新製品開発、研究開発促進</li> <li>■ 関係会社との統合・連携強化、M&amp;A</li> </ul>
	自動車業界の変革に伴う電動車シフトへの対応	● 気候変動に伴う製品市場の縮小	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業ポートフォリオの見直し</li> </ul> <p>（※上記「①化学産業としての脱炭素社会への移行」と共通）</p>
		● 製造時CO <sub>2</sub> 排出量評価による選別/低炭素な代替製品への切り替え		
	EV用製品（軽量化素材、電池材料、EV関連技術等）の需要拡大	● EV用製品（軽量化素材、電池材料、EV関連技術等）の需要拡大	短～中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次世代モビリティ社会への部品/システムの提供</li> <li>■ 自動車メーカー、電池メーカー等との連携強化</li> <li>■ 需要に即した生産能力拡大</li> <li>■ 川下への進出</li> </ul>
● 二次電池性能向上に資する素材の需要拡大				
3 気温上昇に伴う風水害の激甚化	気温上昇に伴う風水害の激甚化	● EV化に伴い内燃機関が減少し需要減	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業ポートフォリオの見直し</li> </ul>
		● 拠点の分散化による競争優位性確保	長期	
		● サプライチェーンの寸断による操業影響、調達コスト増	長期	
		● 異常気象による設備損壊、運転停止	長期	

詳細は、<https://www.adeka.co.jp/csr/tcfdd01.html>をご参照ください。



# 4つの安全

## 4つの安全とは

4つの安全とは、当社独自の概念で、労働安全、環境安全、品質安全、設備安全のそれぞれに分類される安全活動を渾然一体となって有機的に絡め合い実施するものです。

4つの安全はグループ全体で基本原理に基づいて推進されます。PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルを用いた継続的な改善により、安全で効率的な企業活動を継続し、ステークホルダーに安全・安心を提供することを目指します。



4つの安全シンボルマーク

### 4つの安全基本原理

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 1. リーダーシップ   | 5. ライフサイクルの分析・評価 |
| 2. 法令・ルール遵守  | 6. サプライチェーンの俯瞰   |
| 3. 5Sの推進     | 7. 持続可能な社会形成への貢献 |
| 4. コミュニケーション | 8. 新規技術への挑戦      |

### 4つの安全を実現するための土台

#### 安全基盤

マネジメントシステムの構築、自動化などの最新技術の導入、適切な設備投資など

#### 安全文化

法令、ルール遵守の意識づくり、現場のコミュニケーション、改善活動など

## 4つの安全の定義

労働安全	就業環境で従業員の心身両面において、健全な状態を維持する上で許容できないリスクがないこと。
環境安全	事業環境と地球環境を一体と捉え、当社事業を継続する上で許容できないリスクがないこと。
品質安全	品質保証と製品安全を一体と捉え、お客様が当社製品を使用する上で全サプライチェーンにおいて許容できないリスクがないこと。
設備安全	事業活動を継続する上で、設備に関して許容できないリスクがないこと。

## 2021年度の活動内容



### 2022年度の4つの安全活動におけるトピックス

- 2022年度は「4つの安全グローバル規程」に基づき、「4つの安全」のグローバルでの取り組みを推進しています。具体的には、海外生産拠点に対して以下施策の運用を本格的に開始しました。
- 「4つの安全」推進計画に基づくPDCAを確認、管理レベルの向上。
  - 製品の品質に関する情報の共有ならびに対策の横展開によるサプライチェーン管理強化。
  - カーボンニュートラル・ロードマップに沿ったGHG削減長期計画の策定ならびに本計画に基づく進捗確認。

# 環境 Environment

化学物質やパーム油などの原料調達から、製造、廃棄に至るまで、ADEKAグループは常に環境に配慮した事業活動を行っています。環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進しています。

## 2021年度目標・実績/2022年度目標

項目	2021年度目標	2021年度実績	自己評価	2022年度の目標
省エネの推進 (ADEKA生産部門のみ)	●エネルギー原単位を対前年度1.0%以上改善	●エネルギー原単位は0.1970kL/t 対前年度102.2%	△	●エネルギー原単位を対前年度1.0%以上改善
	●CO <sub>2</sub> 排出原単位を対前年度1.0%以上改善	●CO <sub>2</sub> 排出原単位は0.4282t-CO <sub>2</sub> /t 対前年度100.8%	△	●CO <sub>2</sub> 排出原単位を対前年度1.0%以上改善 ●2030年度、2013年比46%削減
産業廃棄物の削減 (ADEKA)	●再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続	●最終埋立処分量17.4t ゼロエミッション率0.04%	○	●再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続
	●産業廃棄物の適正な処理の推進	●廃棄物の管理状況について監査で適正に管理していることを確認した	○	●産業廃棄物の適正な処理の推進
	●食品廃棄物の再生利用等実施率95%以上	●95.4%	○	●食品廃棄物の再生利用等実施率95%以上

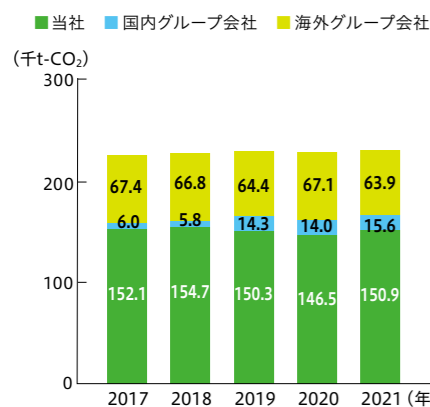
※ 当社は最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.1%未満なることを完全ゼロエミッションと定義しています。

## 地球温暖化への取り組み

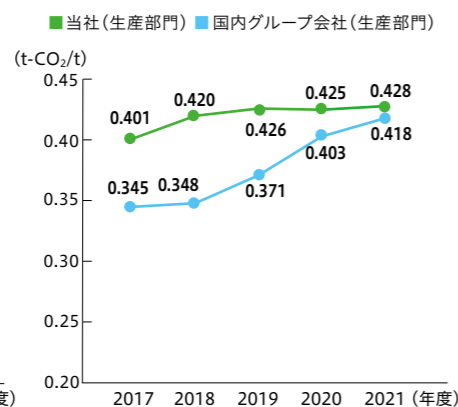
### CO<sub>2</sub>削減の取り組み

ADEKAグループは、CO<sub>2</sub>の排出削減に向けて製品の安定供給を維持しつつ、省エネ活動推進に加え、再エネ由来電力、バイオマス燃料蒸気の活用、太陽光発電の新設等で改善を進めています。進捗状況については、社長工場監査および環境・安全対策本部監査にて確認しています。

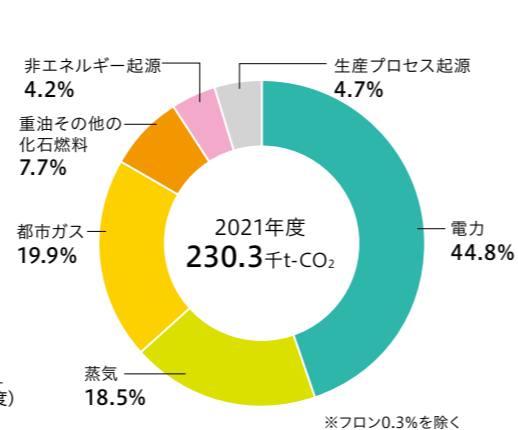
### 温室効果ガス排出量



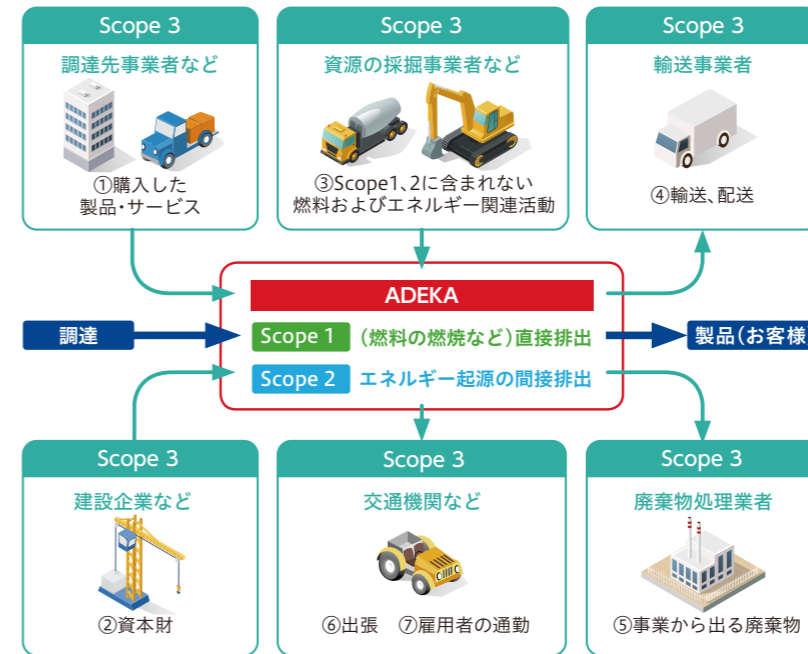
### 温室効果ガス排出原単位



### 温室効果ガス排出量の内訳 (CO<sub>2</sub>換算量)



## ADEKAのScope 3排出フロー



## CO<sub>2</sub>排出量およびScope別内訳 (集計対象: ADEKA単体)

Scope・カテゴリ	排出量 (単位:千t-CO <sub>2</sub> )
Scope 1	67.3
Scope 2	83.5
Scope 3	621.5
カテゴリ① 購入した製品・サービス	412.5
カテゴリ② 資本財	21.7
カテゴリ③ Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	37.8
カテゴリ④ 輸送、配送	52.4
カテゴリ⑤ 事業から出る廃棄物	39.5
カテゴリ⑥ 出張	0.3
カテゴリ⑦ 雇用者の通勤	0.7
カテゴリ⑧ 販売した製品の廃棄	56.7
<b>合計</b>	<b>772.4千t-CO<sub>2</sub></b>

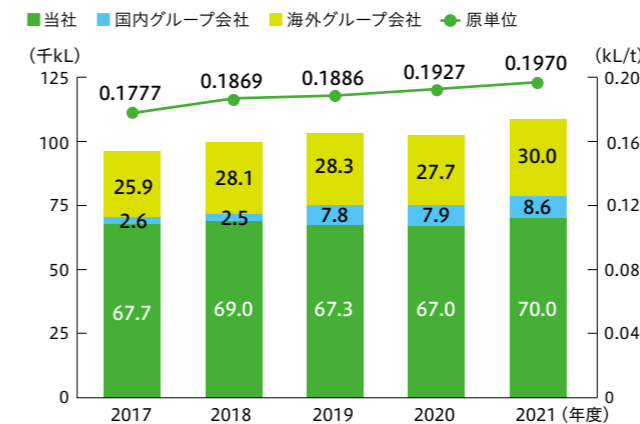
Scope・カテゴリ	排出量 (単位:千t-CO <sub>2</sub> )
Scope 1	100.9
Scope 2	156.3

カテゴリ①: 購入した原材料・購入転売品の算定方法を、「金額ベース」から「物量ベース」に変更しました。  
カテゴリ④: 調達物流を追加しました。

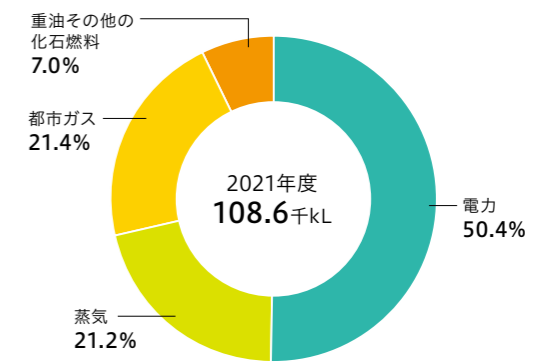
## 省エネルギー活動

2021年度は、生産品種の変化により工場のエネルギー使用量は増加しました。省エネ活動として915kLのエネルギー(原油換算)を実施しました。

### エネルギー使用量・原単位 (エネルギー原単位は当社生産部門が対象)



### エネルギー使用量の内訳



## 生産拠点での2021年度の主な取り組み状況(省エネ活動)

拠点	主な取り組み
鹿島工場	●機器のインバーター化による電力削減 ●保温材改善による放熱ロス削減、蒸気トラップ整備による蒸気量削減 ●製法改善による省エネ ●照明LED化による電力削減 ●排水ブロー自動化 ●生産日程調整による省エネ ●設備高性能化による電力削減
千葉工場	●燃焼炉の燃料変更
三重工場	●蒸気トラップ整備による蒸気量削減 ●設備運転上の電力削減 ●蒸気ドレン再利用による省エネ、ブローインバーター化による電力削減 ●照明LED化による電力削減 ●機器の運用法見直しによる電力削減
富士工場	●工程に使用するイオン交換膜の高性能化に伴う省エネ ●照明LED化による電力削減 ●設備高性能化による電力削減

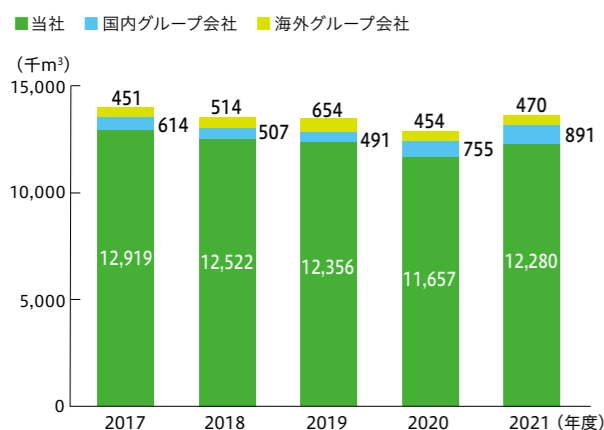


## 環境負荷低減への取り組み

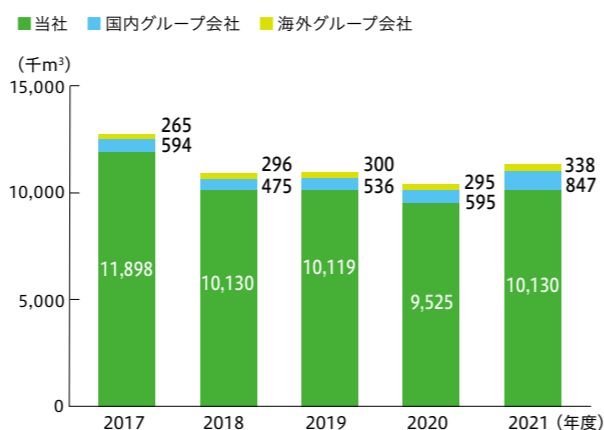
### 水質汚染防止

ADEKAグループは、循環型社会の構築に欠かせない水資源の保全・水質汚濁の防止のため、生産工程の排水を回収し循環的に利用しているほか、各法規制に基づき排水の環境負荷低減に取り組んでいます。

#### 水使用量



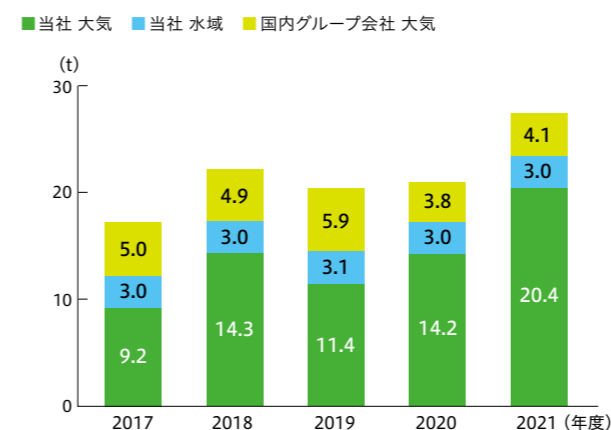
#### 排水量



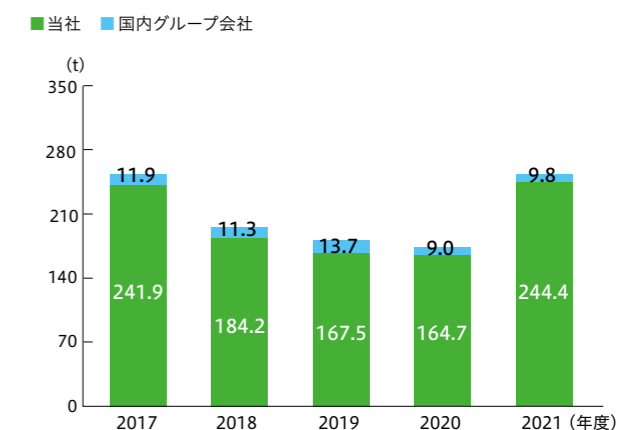
### 化学物質の適正管理

ADEKAグループは、1997年度からPRTR（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）対象化学物質の使用量および製造プロセスからの排出量を定量的に算定し、適正管理に努めています。

#### PRTR排出量



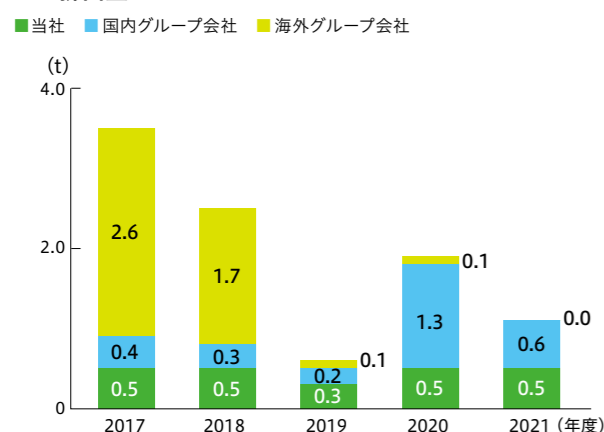
#### PRTR移動量



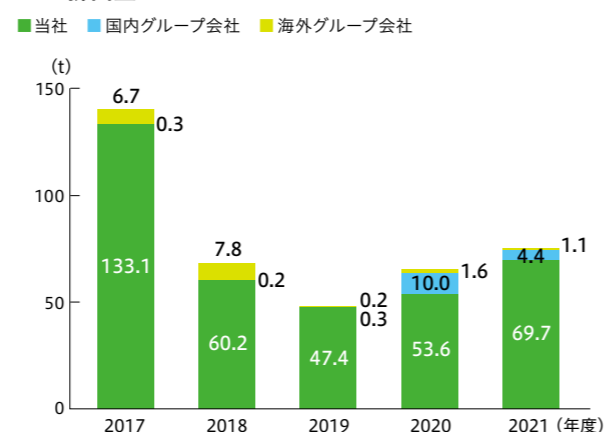
### 大気汚染防止

ADEKAグループは、生産部門や研究開発部門における環境保全対策として、大気汚染の防止に継続的に取り組み、SOx・NOx・ばいじんの大気中への排出抑制に努めています。

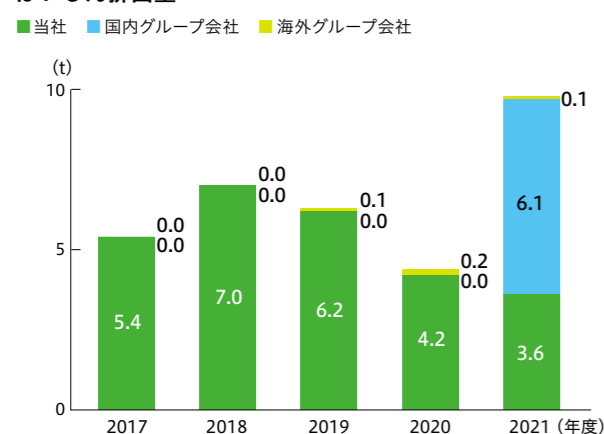
#### SOx排出量



#### NOx排出量



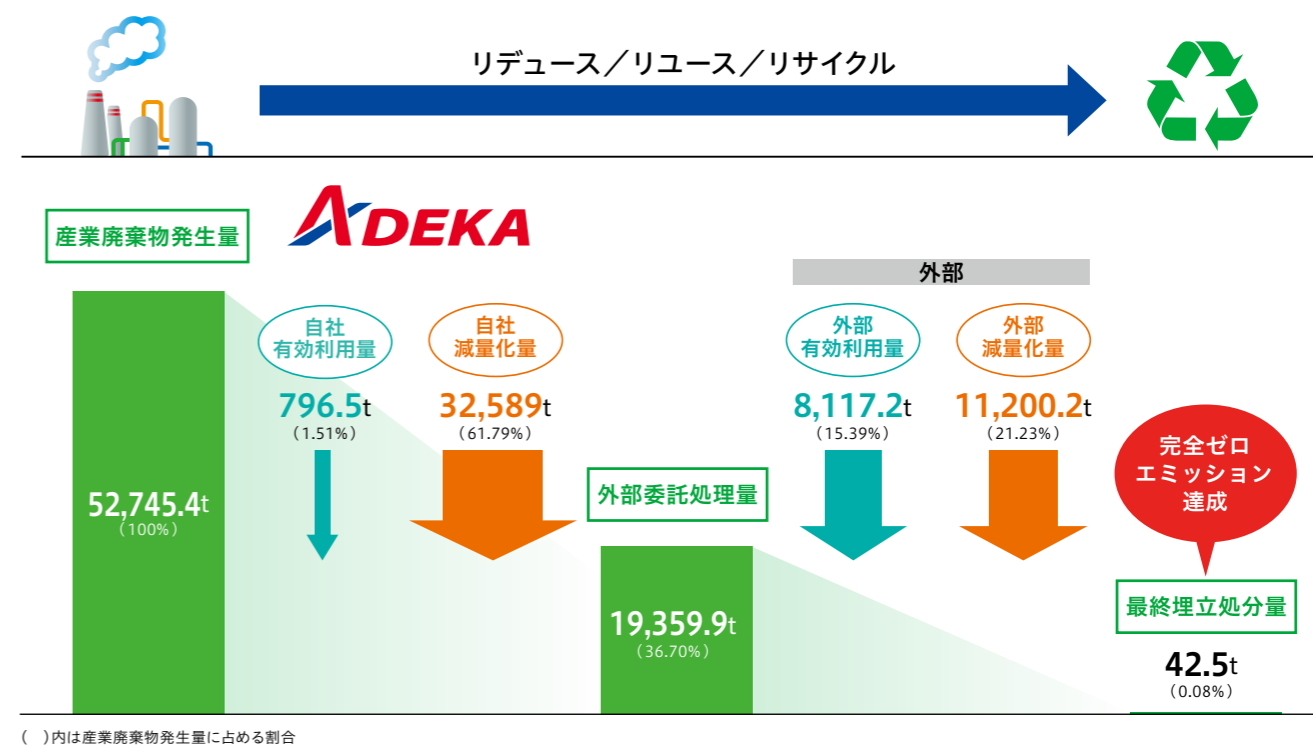
#### ばいじん排出量



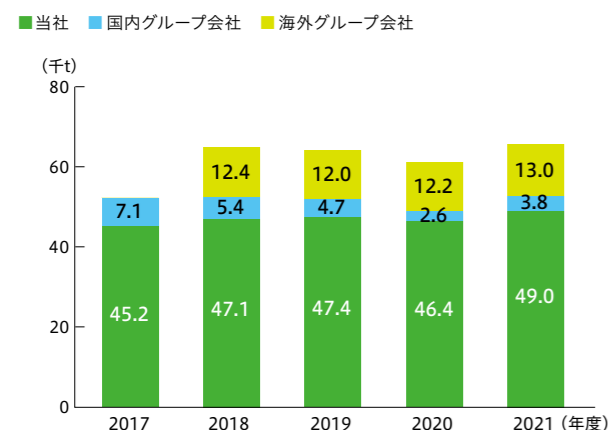
### 産業廃棄物処理の適正管理

当社および国内グループ会社において産業廃棄物処理委託業者の査察を定期的に行い、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認し、さらに、委託業者の査察を含めた各事業所の廃棄物管理状況をチェックしています。

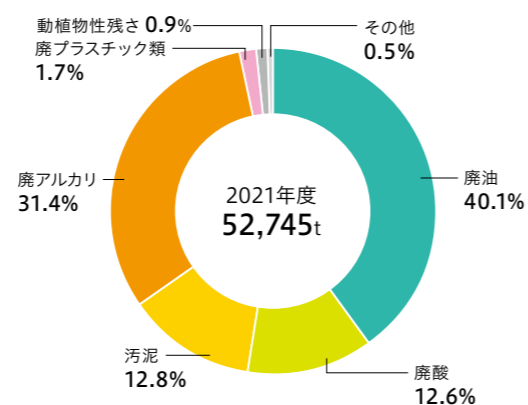
#### 産業廃棄物の再利用・処理状況（集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社）



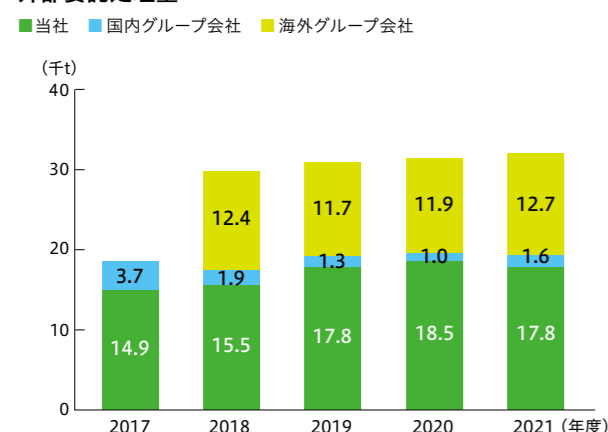
### 産業廃棄物発生量



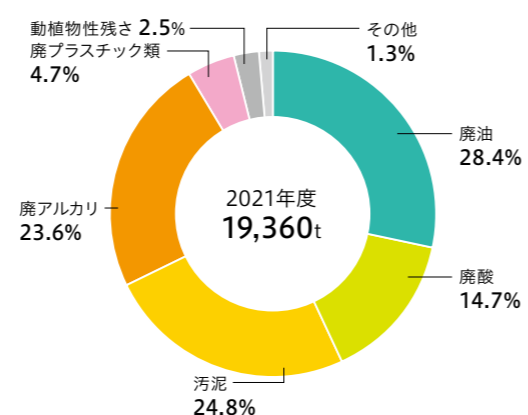
### 産業廃棄物の内訳



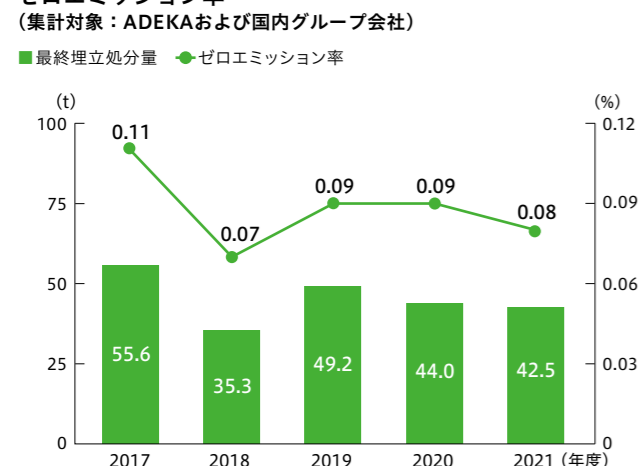
### 外部委託処理量



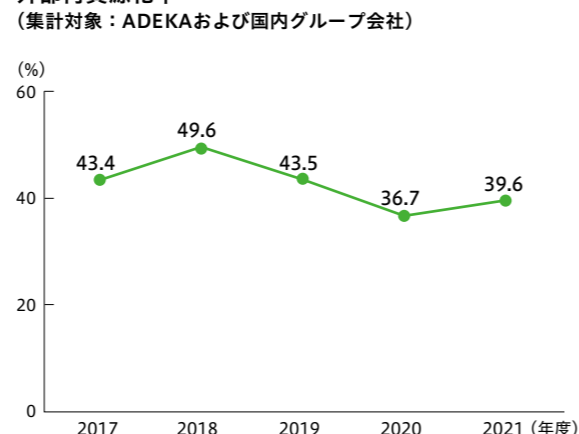
### 外部委託処理の内訳



### ゼロエミッション率



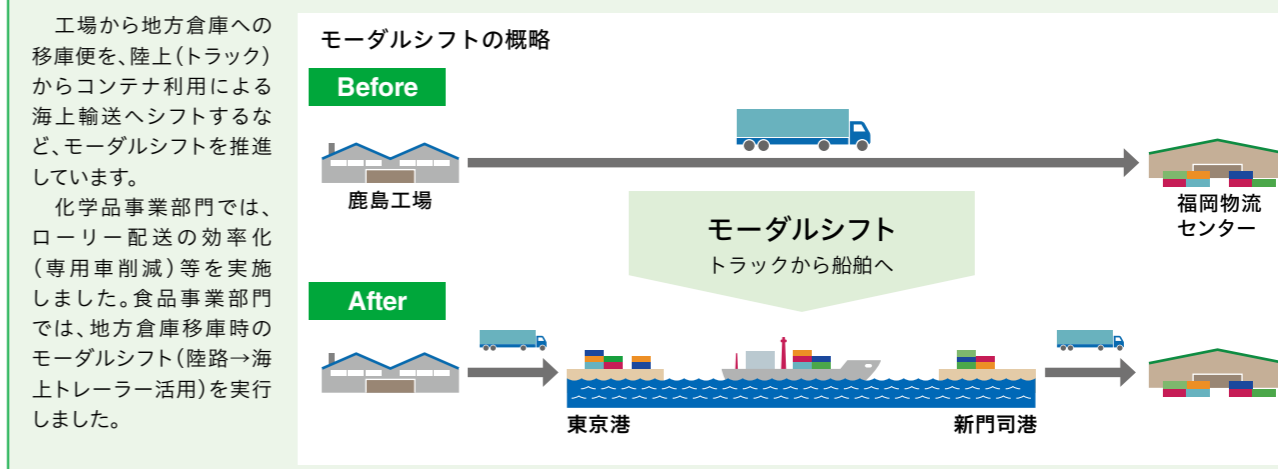
### 外部再資源化率



※最終埋立処分量の算出方法が異なる日本農業グループを除いています。

※一部の事業所において、2017年度から2019年度のScope1およびScope2の排出量を見直しています。  
 ※環境データは、当社連結決算対象会社を集計範囲としており、日本農業および同社グループ会社を集計範囲に含めたことにより、2019年度以降の数値を見直しています。  
 ・温室効果ガス排出量は、2019年度以降日本農業および同社国内グループを対象範囲に含めています。  
 ・温室効果ガス排出原単位、エネルギー使用量・原単位は、2019年度以降日本農業および同社国内グループを対象範囲に含めています。  
 ・水使用量・排水量、SOx排出量・NOx排出量、ばいじん排出量は、2020年度以降日本農業および同社国内グループを対象範囲に含めています。  
 ・PRTR排出量・移動量、産業廃棄物発生量、外部委託処理量、ゼロエミッション率、外部再資源化率は、日本農業および同社グループ会社を対象範囲に含めていません。  
 ・環境会計は、サステナビリティデータブックをご参照ください。

### Topics 環境にやさしい物流



### マテリアルフロー

事業活動のマテリアルフロー (集計対象：ADEKAおよび国内グループ12社)



**生産量 497千t**

※1 温室効果ガス：エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量  
 ※2 SOx：硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫酸化物  
 ※3 NOx：工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化物  
 ※4 ばいじん：燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質  
 ※5 COD：有機物を酸化するときに消費される酸素の量  
 ※6 BOD：河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要な酸素量  
 ※7 ADEKAのみ

### 生物多様性保全への取り組み

ADEKAグループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。また、企業と生物多様性イニシアティブ(Japan Business Initiative for Biodiversity:JBIB)にネットワーク会員として参画しています。

#### ADEKAグループ生物多様性方針

1. 天然由来の原材料調達に際して、生物多様性に配慮します。
2. 事業所敷地内で生物多様性の保全に配慮した活動を推進します。
3. 生物多様性に配慮した製品の開発に努めます。
4. 地域社会と連携した活動に取り組みます。



# 社会 Society

ADEKAグループは各ステークホルダーからの期待・ニーズに応えることで社会との共存共栄を図るべく事業活動を行っています。  
サステナブルな社会の実現を目指し、社会が抱える様々な問題を解決していくための体制・製品づくりに努めています。

## 人財・人権

### 人財活躍の機会拡大

#### ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが個々の能力を十分発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟で多様な勤務を可能とする制度の導入と意識の醸成に取り組んでいます。2021年4月にはテレワーク制度を正式導入、フレックスタイム制度のコアタイム短縮を実施し、時間と空間に縛られない働き方を推奨しています。

#### ● 労働時間の適正化

社員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、定時退社デーの設定や、労使専門委員会による労働時間の適正化など、全社で長時間労働の削減に取り組んでいます。2021年度の平均時間外労働時間は14.6時間/月(前年：12.8時間/月)でした。

2021年度の有給休暇所得率は69.2%でした。5日以上の取得率は100%でした。

#### ● 仕事と育児・介護の両立を支援

当社では、社員の仕事と育児・介護との両立を支援するための制度を導入しています。育児休業中の社員に対し職場復帰後活用できる知識やスキルの習得支援を行っており、2021年度は16名が制度を利用しました。2021年度に育児休業を取得した社員は39名(女性12名、男性27名)、介護休業を取得した社員は2名でした。育児休業後の復職率・定着率は100%で、育児休業復帰後に短時間勤務制度を利用した社員は35名、子の看護休暇を取得した社員は103名でした。

#### 2021年度目標・実績

テーマ	中期目標	2021年度目標	2021年度実績
女性活躍推進 および次世代育成	株式会社ADEKA 一般事業主行動計画 (2021年4月1日～ 2026年3月31日)	(2026年3月末までの継続目標)管理職に占める女性比率を5%以上にする。	2021年度末の女性管理職比率は3.5%でした(前年比+0.2ポイント)。
		仕事と子育ての両立を目指し、柔軟な働き方を実現する。	柔軟な働き方の実現を目指し、テレワーク制度の正式導入、フレックスタイム制度のコアタイム短縮を実施しました。
		男性の育児休業取得者を年間10名以上にする。	2021年度における男性の育児休業取得者は27名でした。

#### 2022年度目標

テーマ	中期目標	2022年度目標
女性活躍推進 および次世代育成	株式会社ADEKA一般事業主行動計画 (2021年4月1日～2026年3月31日)	管理職に占める女性比率を5%以上にする。
		仕事と子育ての両立を目指し、柔軟な働き方を実現する。
		男性の育児休業取得者を年間10名以上にする。

#### 一般事業主行動計画(対象：ADEKA)

(女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画)

期間：2021年4月1日～2026年3月31日

目標1	管理職に占める女性比率を5%以上にする。	女性活躍
<取り組み>		
2021年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍を推進するタスクチームを社内に立ち上げ、女性が活躍できる風土醸成に向けた取り組みを実施する。</li> <li>工場における女性技術者の採用等、性別にとられない採用活動を実施し、新入社員における女性比率の向上を図る。</li> <li>子の看護休暇や不妊治療等にも使用できる有給の積立特別休暇制度を拡充し、安心して仕事を継続できる環境づくりに取り組む。</li> </ul>	
2021年10月～	キャリアプラン研修を実施し、昇格に対する意識の向上を図る。また、人事制度の理解度向上と浸透を企図し、その他社内研修を実施する。	
2022年4月～	上記施策をもとに戦略および行動計画を立案し、実行策を推進する。	
2023年4月～	PDCAを回し、取り組みの強化や施策の追加を実施する。	

目標2	仕事と子育ての両立を目指し、柔軟な働き方を実現する。	女性活躍	次世代育成
<取り組み>			
2021年4月～	テレワーク勤務制度の正式導入、フレックスタイム制度のコアタイム短縮を実施し、時間と空間に縛られない働き方を推奨する。		
2022年4月～	課題を分析し、取り組みの強化や施策の追加を検討する。		

目標3	男性の育児休業取得者を年間10人以上にする。	女性活躍	次世代育成
<取り組み>			
2021年度中	社内研修等を活用し、育児休業制度について周知を行う。		
2021年4月～	育児休業時にも取得可能な積立特別休暇制度について、上限日数の拡充と新規付与を行う。		
2022年4月～	課題を分析し、取り組みの強化や施策の追加を検討する。		

#### 育児・介護支援を目的とする主な諸制度(対象：ADEKA)

下線は法定を上回る制度を導入しています。

制度名	内容	2021年度取得人数
出産休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間	11名
出生休暇	配偶者が出産した場合3日以内	55名
育児休業	原則、子供が1歳に達するまで。特別な事情がある場合、最大1年の延長を認める ※ 育児休業開始日を起算として連続5日間を上限に積立特別休暇の取得を認めるものとし、積立特別休暇を取得した期間に関しては有給扱いとする	39名 (うち男性27名) (復職率100%)
子のための看護休暇	小学校4年生以下の子供を養育し、負傷または疾病にかかった当該子の世話(子の予防接種、健康診断、学級閉鎖含む)をする場合、子供の数に関わらず10日間/年まで	103名
介護休業	要介護者1人につき、通算して365日まで	2名
介護休暇	要介護者1人につき、20日/年まで	14名
短時間勤務	(育児)子供が小学校4年生の年度末を迎えるまで(介護)介護休業と通算して365日まで ※どちらも15分単位で最長2時間まで短縮可	35名

## ダイバーシティの推進

求人・雇用・昇進などあらゆる局面で、国籍・年齢・性別・人種・障がいの有無を問わず、一人ひとりが個性を活かして活躍できるフィールドを整えています。

### ● 定年退職者の雇用

当社は特別な理由がある場合を除き、定年退職者のうち希望者を65歳まで再雇用する制度を設けています。2021年度の定年退職者雇用率は100%でした。再雇用者は、次の世代に伝承する貴重な存在として、また今まで培った知識や経験、技術を備えたエキスパートとして活躍しています。雇用形態は、フルタイム勤務や週3日勤務など様々な働き方をサポートしています。2021年度の60歳以上の従業員は38名でした。

### ● 障がい者の雇用

ADEKAグループは、障がい者の能力発揮や自己実現に向け、就業環境の整備、職域の拡大などに取り組んでいます。2021年度の障がい者従業員は25名で、障がい者雇用率は2.13%でした。今後も、積極的な雇用を推進していきます。

### ● 女性の活躍

ADEKAグループは、女性の活躍を推進しています。2022年4月に入社した新卒従業員45名の内13名が女性でした。女性従業員は286名で、女性従業員比率は15.8%です。2021年4月には女性活躍を推進するタスクチームを社内立ち上げ、女性が活躍できる風土の醸成に向けて取り組みを開始しました。2022年6月にはダイバーシティの推進をさらに加速させるべく、「D&Iプロジェクトチーム」を組織化し、女性の活躍を主要テーマに掲げ、同チーム内で施策の審議、検討を進めていきます。

### ● ダイバーシティ研修の実施

ADEKAは、2021年度に動画視聴によるダイバーシティ研修を実施しました。全社員対象の研修では1,331名が受講、管理職対象の研修では333名が受講し、ダイバーシティ推進に向け理解を深めました。

## 人財育成

ADEKAグループでは、従業員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人財」と考え、一人ひとりの意欲と向上心を尊重し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。2021年度も新型コロナウイルスの関係で、多くの研修をオンラインにて実施しました。研修内容に応じてWeb会議システムを利用したリアルタイム型、あらかじめ用意したコンテンツを配信するオンデマンド型の双方を取り入れ、場所・時間の融通が利きやすい研修の提供を目指しています。

### 人事理念

従業員の人間性と個性を尊重します  
従業員の自己実現を支援します  
社会に貢献する人財を育成します  
アグレッシブな企業人を育成します

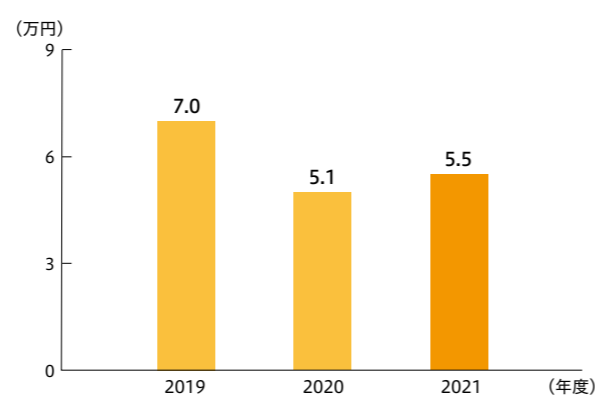
### ● グローバル人財育成研修

リーダー人財育成の一環として「グローバル人財育成研修」を行っています。海外関係会社等の幹部候補生に対し、マーケティング、財務会計、労務管理等の研修を行うほか、語学のマンツーマンレッスンをを行い、語学力向上にも努めています。2021年度に第V期を実施し、21名が参加しました。

### ● 語学学習サポート

各事業所・部署ごとに外国人講師による社内語学教室を実施しており、2021年度は延べ38名の従業員が制度を利用しました。また社外語学スクールへの支援も延べ37名が利用しました。その他に選抜型による海外赴任予定者の赴任前トレーニングプログラムも実施しています。

社員一人当たりの研修コスト(集計対象：ADEKA)



### ● ビジネススクール派遣制度

外部ビジネススクールのオンライン通学制度を通じて、次世代を担う若手・中堅従業員がマーケティングやリーダーシップ論等、様々な立場・役割のなかで目標達成のために取るべき行動や考え方について学んでいます。2021年度は延べ19名の従業員を派遣しました。

### ● 新入社員メンター制度

新入社員の早期戦力化および中堅従業員の指導・育成力向上のため、メンター制度(新人1名に対し1名の相談・指導役を付け、継続的に支援する制度)を実施しています。

## グローバル人財の育成制度

取り組み	内容
グローバル人財育成研修	海外で活躍できる人財の育成を目的とし、選抜された若手従業員がマーケティング・財務会計・語学など専門知識を学ぶ。
海外派遣制度	グローバル基幹人財の育成を目的に20~30歳代の若手従業員を選抜し海外へ派遣。語学学校への通学と海外グループ会社での業務実習を約6カ月間行う。
語学学習サポート	外国人講師による語学教室を各事業所で実施。その他、語学スクールへの通学支援や赴任前トレーニングなど、柔軟な制度利用が可能。
海外グループ会社からの出向受け入れ	海外グループ会社に勤務する現地従業員の出向受け入れ。日本で生活しながらADEKAグループの業務を経験。
海外拠点の現地マネジメント層の育成	海外グループ会社の現地従業員を管理職層に育成するため、日本の生産拠点での実務研修などを実施。業務知識を深め、ADEKAグループの経営理念や価値観を共有。

教育体系図(対象：ADEKA)

階層	基本理念「改革をリードする人づくり」に該当する部分							基本理念「信頼される人づくり」に該当する部分		
	資格	階層別研修	選抜型研修	海外派遣制度	通信教育	語学学習	カフェテリア	職場内OJT	社会貢献活動	コンプライアンス教育
管理職	部長格								全階層	
	次長格	新任次長格研修								
	課長I格		ビジネススクール派遣第2階層							
一般職	課長II格	新任管理職研修								
	課長補佐格	新任課長補佐格研修								
	主任格	新任主任格研修	メンター研修	グローバル人財育成研修					事業所周辺清掃活動等ボランティア活動への積極的参加推進	
	1級格	新任1級格研修								
	2級格									
3級格	新入社員研修									



## 健康経営・従業員の健康管理

当社グループは「社員一人ひとりが会社の大切な財産である」との考えのもと、今後も健康の維持向上と安全にいきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組み、健康経営を推進してまいります。

### ● 健康経営の取り組み

2021年4月に社長が社内外へ『ADEKAグループ健康経営宣言』を表明し、2022年『健康経営優良法人2022(大規模法人部門)』に認定されました。引き続き、社長直轄下の健康経営推進プロジェクトチームと労働組合の連携を図り、社員の健康管理と健康増進施策の整備、体制のさらなる強化に努めていきます。



### ● メンタルヘルスケアの取り組み

当社では従業員の心身の健康維持・増進に力を入れております。全従業員を対象としたストレスチェック検査では99%以上の受検率を維持しており、集団分析結果に基づき各事業所で必要に応じて対策を検討し職場環境の改善を行っております。また、検査結果に基づく医師面接指導のほか、本社では社内診療所の産業保健スタッフによる健康相談も随時受け付けており、従業員のセルフケアを支援しています。

2021年度は新型コロナ対策のため、階層別研修のなかでメンタルヘルスケアに関する講義を動画配信し、管理職にはラインケアに関するメールでの情報発信を行いました。また、時間・場所を問わず受講できる通信教育でも心身の健康管理講座を各種用意しており、健康増進と啓発・支援を行っています。

### ストレスチェック検査 全社受検率

2019年度	2020年度	2021年度
99.5%	99.5%	99.9%

### ● 感染症対策の取り組み

当社では従来から感染症対策にも力を入れており、毎年インフルエンザ予防接種を社内でも実施し、健康保険組合と会社でその費用を一部負担しております。積極的な接種を勧奨するとともに、感染時には速やかに会社に報告、罹患従業員には一定期間自宅待機を指示し、関係部署に注意喚起する等、感染拡大防止策を講じています。

新型コロナウイルスに関しては、安全確保の観点から、在宅勤務の推進、時差出勤の推奨、国内外への出張制限等の取り組みを実施しております。また、社内に手指消毒用アルコールを設置し、手洗い・手指消毒等の励行、咳エチケットの徹底、検温の実施等、従業員の健康管理をより一層徹底しております。感染拡大を目的とした子の臨時休校により休務が必要な従業員には、「子の看護休暇」を臨時的に拡充しており、出勤が必要な場合にも家庭事情等による休日の変更等柔軟な働き方を臨時的に認め、子育て中の従業員を支援しています。

今後も安全確保を最優先としながら事業継続を行うべく感染防止策を講じていきます。

### ● 海外での労働安全衛生活動の取り組み

当社グループ社員の海外勤務者および海外出張者の増加に伴い、海外での労働安全衛生の強化を図っています。海外勤務者は健康診断を毎年受診し、産業医とのWeb面談や一時帰国時の面談を積極的に実施しています。また、24時間体制で医師と相談や緊急サポートが受けられる医療アシスタンスサービスを利用して、海外滞在中の方が一に備えています。海外勤務予定者および帯同家族に対しては、医療やメンタルヘルスケアの外部研修を実施しています。

### ● 定期健康診断に関して

当社は、年2回の定期健康診断と、労働安全衛生法に基づく各種健康診断として特殊健康診断、海外勤務者の健康診断などを実施しております。定期健康診断の受診率は100%を維持し、さらに被扶養者の特定健康診査を事業所で受診できるよう、体制づくりを行い、ご家族の受診率向上に向けても取り組んでおります。

健康診断実施後は、有所見者社員を対象に再検査や医療機関への受診勧奨、受診管理を行うほか、産業医・保健師等が必要に応じて面談や保健指導を行うなど社員の健康管理のサポートを強化しています。

生活習慣病等の早期発見と早期治療につなげることで、従業員が安全かつ健康に働けるよう、徹底した健康管理を実施しております。

## 人権

### 人権の尊重

ADEKAグループでは、世界人権宣言、国連グローバル・コンパクトなどの国際規範や「ADEKAグループ行動憲章」に基づき、人権に関する基本的な考え方を「ADEKAグループ人権方針」として定めております。

#### 「ADEKAグループ人権方針」

ADEKAグループの経営理念である「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」には、個々の多様な価値観を尊重し合い、共に発展していくという思いが込められています。私たちは、その理念に基づき、企業活動のあらゆる場面において、全てのステークホルダーの人権を尊重するという社会的責任を果たし、公平公正で差別や偏見のない、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

本方針に基づき、当社グループは、企業活動のあらゆる場面において、関係するすべての人々の人権を尊重し、企業としての責務を果たすとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 労使関係

ADEKAは、ADEKA労働組合とユニオンショップ協定を締結しており、一般社員の同労働組合加入率は100%です。労働組合とは、経営上の課題や職場環境に対する認識の共有化を目的とする労使協議会に加え「働き方改革委員会」、「人事制度ステップアップ委員会」、「心身の健康増進委員会」などを通じて、人事制度、労務環境などに関わるテーマについて対話しています。

また、組合員の賃金や賞与、労働条件などについては、例年の団体交渉を通じて決定しています。

#### 主な労使協議

労使協議会	12回/年
経営協議会	2回/年
ADEKAグループ労使懇談会	1回/年
経営懇談会	1回/年

## 豊かなくらし・コミュニケーション

### 社会の期待に応える価値創出：品質安全・CSR調達

#### 品質管理体制の強化

ADEKAグループは、「4つの安全グローバル規程」に基づき、原料から製品の使用に至る全サプライチェーンにわたって、製品の品質管理の強化に努めています。

#### ● 品質向上の取り組み推進

お客様に安心して製品を使用していただくため、国内外22の拠点で品質マネジメントシステムISO 9001の認証を取得し、品質保証体制の維持・改善を継続的に進めています。さらに、食品生産拠点ではFSSC 22000（7拠点）の認証を取得し、食品の安全管理・品質保証に努めています。

また、「検査データ等の意図的な改ざん」については、PL監査の結果、2017年度から引き続き2021年度もないことを確認しました。

#### ● 設備安全

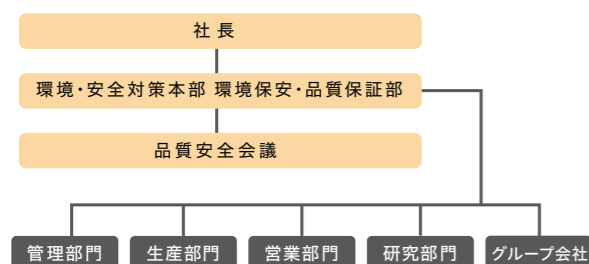
2018年12月より設備重故障※を定義し管理しています。各事業所の設備管理体制について、環境・安全対策本部監査および設備安全会議で確認し、安定生産に努めています。

※設備重故障の定義：1週間以上生産を停止した故障

## ● 食の安心・安全

ADEKAグループでは、食品素材を扱うメーカーとして、衛生管理や法令遵守はもちろんのこと、安心・安全な製品提供に努めています。グループの食品生産7拠点で食品安全マネジメントシステムFSSC 22000の認証を取得し、PDCAサイクルに沿って衛生管理、工程管理を実施しています。また、重要な製品品質に関する情報は、全社統括部門である環境保安・品質保証部において対策や効果をチェックし、年2回実施する品質安全会議で共有化することで、グループの品質安全レベル向上を推進しています。

### 品質マネジメント体制図



## 持続可能なサプライチェーンの構築

当社は、持続可能なサプライチェーン構築を目指し、2019年8月に鹿島工場がSedex※に加入し、2020年2月にはSMETA監査（Sedexが提供する監査スキーム）を受審しました。今後は、引き続き自社工場のSedex活用を促進し、労働実務に関するリスクを排除するとともに、持続可能なサプライチェーンの構築を推進していきます。

※Sedex:2004年に英国で創設。グローバルサプライチェーンにおける「倫理的なビジネス慣行」の実現を目指し、サプライチェーンデータをオンラインで管理・共有する世界最大のプラットフォーム（非営利団体）。

### ①SAQ (Self Assessment Questionnaire) 回答

労働環境、人権、安全衛生、自然環境、コンプライアンス遵守等に関するアンケート(SAQ)にWeb上で回答し、結果をSedex会員のなかから当社が指定する顧客に公開します。

### ②SMETA (Sedex Members Ethical Trade Audit) 監査受審

SAQ回答終了後、Sedex会員の顧客から要請があった場合に、Sedexが認証した監査機関による監査(SMETA監査)を受審し、結果を当社が指定する顧客にのみ公開します。

- 2019年8月 鹿島工場(東)SAQ回答
- 2020年2月 鹿島工場(東)SMETA監査受審、3月 千葉工場SAQ回答
- 2021年6月 三重工場SAQ回答
- 2022年8月 富士工場、明石工場SAQ回答

## AIBフードセーフティ指導・監査システム

食品安全管理体制の基礎となり、HACCPの「一般衛生管理プログラム」にもリンクするGMP(適正製造規範)をベースとする食品安全管理システム。

潜在的な食品への危害の除去、特に異物混入事故の減少を目的とし、毎月、従業員が工場内の自主点検を行い、不備な箇所や改善点を探し出すことが重要な要求項目になっています。



日本パン技術研究所による  
AIB審査(明石工場)

## ● 化学物質の管理

ADEKAグループは、2020年が達成目標であるSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)、さらには2030年を年限とする国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に基づき、人と環境に配慮し持続可能な化学物質の管理・使用を目指しています。世界各国でのより厳格な法制化に合わせ、迅速な対応や、原材料から当社製品使用にかかる化学物質に関する細やかな情報提供を通じて、お客様が安心して製品を利用できるように努めています。

## ● 「ホワイト物流」推進運動への参画と物流に関わる環境負荷低減への取り組み

ホワイト物流推進に向けて、2020年9月に「持続可能な物流実現に向けた自主行動宣言」を公表しました。当社では、取り組み7項目を掲げ、幹線輸送のパレット配送化や待機時間削減等を進めることによるドライバーの拘束時間削減に取り組んでいます。また、モーダルシフト、共同配送比率のさらなる推進と、積載効率向上等の見直し等による物流効率化を行っています。

カーボンニュートラル等の様々な物流課題の解決に向けて、ADEKA物流(株)では、2022年4月に専門部署(安全管理室)を新設しました。

## CSR調達

世界が抱えている社会問題に対し、当社を取り巻くサプライチェーン全体で取り組み、お取引先とともに持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

### ● ADEKA購買基本方針とADEKA購買ガイドライン

購買活動において、地球環境への配慮や社会における権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしていくため、2020年7月に「ADEKA購買基本方針」を制定いたしました。また、お取引先により深くご理解いただくために「ADEKA購買ガイドライン」を策定しました。

社会からCSR(企業の社会的責任)に対する積極的な取り組みが求められるようになってきました。CSRの推進にはお取引先の協力も不可欠であり、お取引先とともにADEKAの取り組みを進めています。

詳細は当社Webサイト(<https://www.adeka.co.jp/csr/partner.html>)をご覧ください。

### ● お取引先との取り組み

お取引先に対し「ADEKA購買ガイドライン」への理解と取り組みを促すため、同意確認書の提出をお願いし、CSR調達に関わる方針や活動にご理解いただきながら、持続可能な調達活動に取り組んできました。さらにADEKAグループとして浸透を図るべく、各海外拠点で説明会を実施し、同意確認書の取得を一部において開始しています。

2021年度は、「CSR調達セルフ・アセスメント質問表(グローバル・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会が作成)」をお取引先に配布し、取り組み状況の確認を開始しました。今後もお取引先との対話を通じてCSR調達活動を推進していきます。

## ● 物流における品質・安全への取り組み

物流協会社向け安全会議を年1回開催しています。この安全会議では、事故・クレーム等のトラブル事例報告の横展開や専門家による講演会を実施し、安全意識の共有化を図っています。しかし、2020年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的に、安全会議の開催を見送り、書面の配布等代替対応により共有化を図っています。

また、ADEKA物流(株)では、日頃のコミュニケーションをベースとした物流協会社との定期的なヒアリングや各種監査(書面による自主監査や定期的な実地監査など)を組み合わせ、物流品質の向上を目指しています。

### ● 人材育成

CSR調達を進めるにあたり、購買・物流部門の社員一人ひとりが社会問題を認識し、行動を変革するための教育として、環境社会検定試験(ECO検定)等の受験を推進しています。2021年度は2名が合格しました。

### ● 紛争鉱物への対応

社会との共存共栄を目指す当社では、人権などに影響を及ぼす紛争鉱物を含有する原料は購入しないこととしています。含有の有無に関しては、調達先と原料個別の規格保証書を締結する際に、「環境負荷物質調査・回答書」に回答していただくことで実態把握に努めています。



## 労働安全衛生

ADEKAグループは“安全は企業の最重要課題である”という認識を持ち、労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001への移行や事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識を向上し、安全な職場づくりに努めています。

### ● 保安防災

ADEKAグループ生産拠点は危険物や毒劇物を扱う工場であり、保安防災は最も重要な責務です。地域の皆様に信頼していただける企業を目指し、法令の遵守のみならず、徹底した工程管理と設備メンテナンス、様々な事象を想定したより実践的な防災訓練を定期的に行うなど、自主的な安全管理に取り組んでいます。

### ● 2021年度の安全成績の課題

2021年度、ADEKAグループの休業および不不休した労働災害発生件数は13件でした。2020年度と比較してADEKA単体では2件増加(3件→5件)、国内グループ会社では1件減少(5件→4件)、海外グループでは増減なし(4件)でした。2021年度の災害の内訳を確認すると5件は転倒・激突でした。

今後も引き続き注意喚起および情報共有を行い、労働災害発生件数ゼロの達成を目指します。

### ● 労働安全衛生マネジメントシステムの移行

今まで使用していたOHSAS 18001は2021年3月廃止、それに伴い新たに国際規格であるISO 45001が2018年に公示されました。

OHSAS 18001からISO 45001への移行は、2021年11月にすべてのグループ会社で完了しました。

### 災害発生件数の推移

年度	2017	2018	2019	2020	2021
休業災害	11	12	8	4	8
不休災害	5	6	10	8	5

(単位：件)  
(対象範囲：ADEKAおよび協力会社、ADEKAグループ生産拠点18社)

### 休業災害に対する度数率<sup>※1</sup>

年度	2017	2018	2019	2020	2021
ADEKAおよび国内生産拠点	0.17	0.75	0.56	0.19	0.36
海外拠点	1.78	4.83	0.45	0.47	1.51
国内化学工場平均 <sup>※2</sup>	0.81	0.90	0.94	0.93	1.07

※1 度数率：休業災害被災者数÷延労働時間(百万時間)  
※2 国内化学工業平均(厚生労働省「労働災害動向調査」より)。度数率は暦年。

## 社会の期待に応える価値創出：ステークホルダーとの対話

### ● お客様との対話

ADEKAグループでは、お客様との対話を通じて、潜在的なニーズへの対応や課題の解決に繋がる新製品の開発に努めています。営業担当者だけでなくテクニカルサービス員が直接お客様とコミュニケーションをとり、お客様のニーズや課題を横断的に共有・検討しています。

当社以外の製品を含めた配合や処方をご提案することにより、素材メーカーとして、積極的なお客様への価値向上に努めています。

### ● クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスへの参加

海洋プラスチックごみの削減に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用や、生分解性に優れたバイオプラスチック・紙等の代替素材の開発・普及を加速することが重要とされています。

業種の垣根を超えた幅広い関係者との連携を強め、イノベーションを加速するためのプラットフォームとして経済産業省主導で設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(Japan Clean Ocean Material Alliance)に当社も参加し、これまで蓄積してきたプラスチック用添加剤の研究開発力を活かして、代替素材の開発等に取り組めます。

## 株主・投資家

適正かつ公正な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆様と建設的な対話を深め、中長期的な企業価値の向上に努めています。

### ● 適正な情報開示

当社は、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、すべてのステークホルダーに正確な会社情報を適時・適正かつ公正に開示するよう努めています。また、決算発表日前の一定期間に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントを控え、決算前の未確定情報の伝達は一切行いません。ただし、決算内容が株主・投資家の皆様の投資判断に大きく影響を及ぼす事項に関しては、適宜、情報の開示を行います。

### ● ウェブサイトによる情報開示

当社は、ウェブサイトを活用してすべてのステークホルダーへの適時適切な情報開示に努めています。2021年度の決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からテレフォンカンファレンスで実施するとともに、社長プレゼンテーション動画を配信しました。また、一般消費者や個人投資家をターゲットに当社事業をわかりやすく伝えるコンテンツを掲載するなど、より多くの方への情報開示に注力しました。

### ● IR活動

機関投資家・アナリストに向けた決算説明や決算説明ツールの発行など、積極的なIR活動を推進しています。2021年度は、149回のIRミーティングに加え、中期経営計画および情報・電子化学品について機関投資家向け事業説明会を開催し、同説明会の動画と資料を当社ウェブサイトに掲載しました。また、2021年6月には機関投資家向けの社長スモールミーティングを初開催しました。このほか、2回の個人投資家フェアに参加しました。ADEKAへのご理解を深めていただくため、事業計画などの経営に関する重要情報を積極的に開示する一方、投資家の皆様との対話を通じていただいたご意見やご要望を経営層にフィードバックし、改善に努めるとともに企業価値の最大化を目指しています。

### ● 株主総会

招集通知の法定期日前の早期発送、ウェブサイトでの早期開示や集中日を避けた株主総会の開催など、株主の皆様が適正な権利行使を行える環境を整備し、対話の促進に努めています。また、海外の株主様がスムーズに議案を検討していただけるよう、英語版招集通知のWebサイト掲載を行っています。

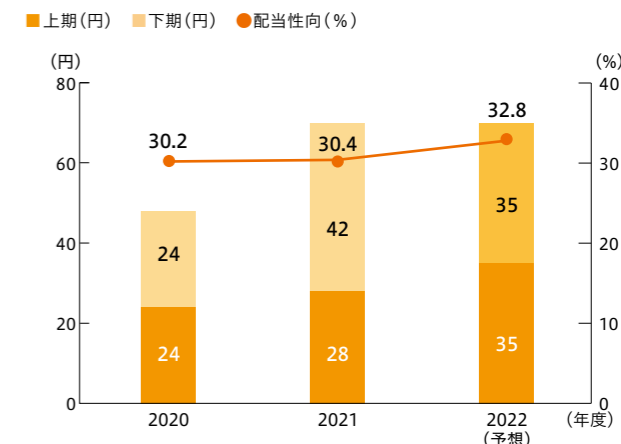
2021年度の株主総会では新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当日のご来場をお控えいただく一方、ご出席されない株主の皆様のために、株主総会の一部の模様についてその映像と音声をオンデマンド配信しました。

### ● 利益の還元

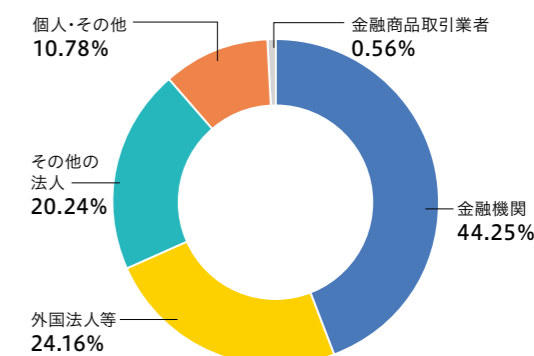
株主の皆様への利益還元は、経営環境や業績、財務状況などを総合的に勘案し適正に行っています。

内部留保資金は、株主の皆様のご理解をいただきながら、経営基盤の強化や中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに、優先的に活用していきます。

### 配当金推移



### 所有者別株主分布状況(2021年度末)



# ガバナンス Governance

ADEKAグループは、「本業を通じた社会貢献」と「社会との共存共栄」を基本とした経営理念のもとで社会の期待・要請に応え、ブランド価値・企業価値を持続的に高めていくために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス経営の推進に努めています。

## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンスの基本的な考え方

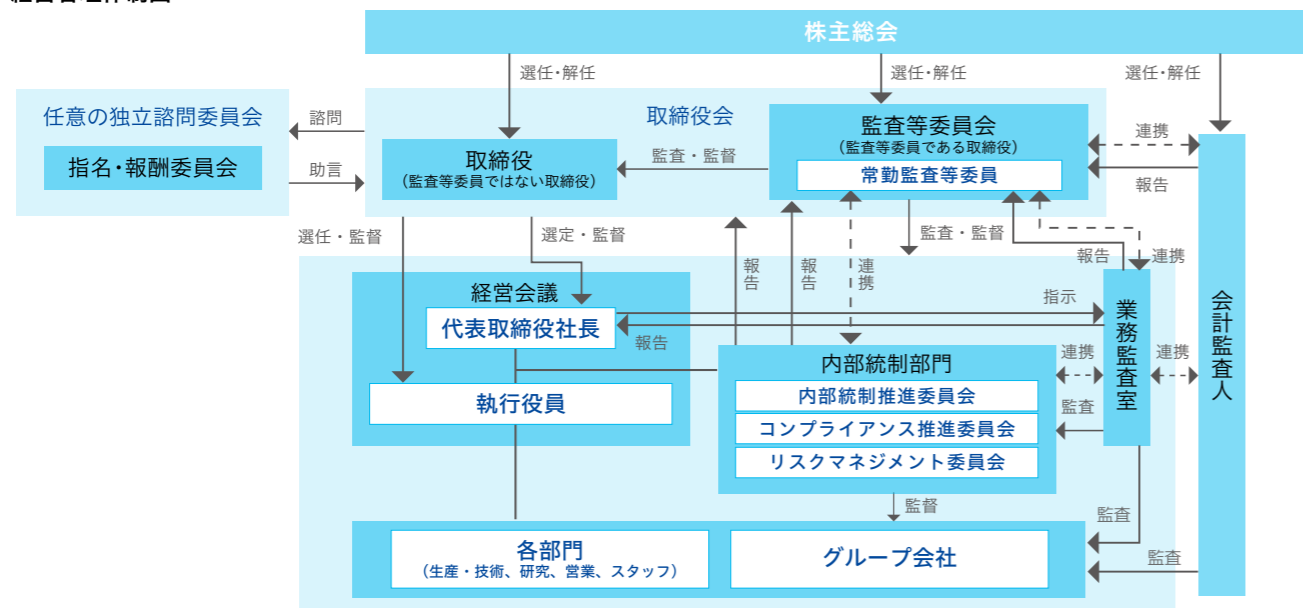
ADEKAグループは、企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しています。

当社はこれまで、経営の意思決定の迅速化と事業遂行の役割（責任と権限）の明確化に向けたガバナンス改革を実施してきました。さらなる取締役会の監督機能・監督体制の強化に向け、2021年6月18日開催の第159回定時株主総会において、監査

役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するための定款変更決議を行いました。

さらに、「ADEKAグループコーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、取締役会・経営会議・任意の諮問委員会（指名・報酬委員会）などの各機関や役員・従業員が、それぞれの役割を有機的に果たすことができる実効性の高い企業統治システムの構築を進めるなど、今後も、経営体制の改革とコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでいきます。

### 経営管理体制図



### コーポレートガバナンス体制の変遷

	2006	2008	2015	2017	2020	2021	2022
ガバナンスの進化		役員退職慰労金制度の廃止を含む、役員報酬制度の見直し	コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定	譲渡制限付株式による株式報酬制度の導入	指名・報酬委員会の設置	監査等委員会設置会社へ移行	
社外取締役／取締役の人数 (社外取締役比率)	1名／12名 (8.3%)	1名／10名 (10.0%)	2名／11名 (18.2%)	2名／11名 (18.2%)	2名／11名 (18.2%)	6名／17名※ (35.3%)	6名／16名※ (37.5%)
						取締役3名/12名 取締役監査等委員3名/5名	取締役3名/12名 取締役監査等委員3名/4名

※2021年から、取締役監査等委員を含めています。

## コーポレートガバナンス体制の概要

月1回の定時取締役会、随時開催される臨時取締役会、月に数回行われる経営会議による審議と併せ、機動的かつ十分な検討を経て、意思決定を行っています。2021年度においては定時12回、臨時5回、計17回の取締役会を開催しました。

また、業務執行の責任と権限の明確化を図り、意思決定の迅速化と効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しています。さらに、内部統制推進委員会、コンプライアンス推進委員会、リスクマネジメント委員会等の各種委員会を設置し、業務執行上必要な事項について審議を行い、適正かつ合理的な経営判断、業務執行を目指すと同時に、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化に向けた全社横断的な取り組みを行っています。

### 委員会の構成・役割

	取締役会	指名・報酬委員会	監査等委員会
議長・委員長	代表取締役社長	社内取締役	社内取締役
構成	社内取締役11名 社外取締役6名	社内取締役1名 社外取締役2名	社内取締役2名 社外取締役3名
開催回数 (2021年度)	定時12回、臨時5回、計17回	4回	監査役会2回 監査等委員会4回
目的	業務執行に関する意思決定を行う機関として、代表取締役の選任や解職、取締役の職務執行の監督、新株発行など、株主総会の権限以外の会社経営に関わる重要事項を決定する	取締役候補者の指名や報酬等の決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図る	業務・財産状況の調査等により取締役の職務の執行に対する監督機能を果たすと同時に、会計監査人や内部監査部門（業務監査室）と緊密な連携を図り、それぞれの監督機能の向上を図る

### 監査体制

当社は2021年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である取締役4名（うち3名は独立社外取締役）からなる監査等委員会を設置し、取締役の職務の執行の監査・監督を行っています。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針・業務分担に基づいて、取締役会出席、業務・財産状況の調査等により取締役の職務の執行に対する監督機能を果たしています。また、監査等委員会は会計監査人や内部監査部門（業務監査室）とも緊密な連携を図り、それぞれの監査機能の向上に役立っています。業務監査室の内部監査結果の報告は、ダブルレポーティングラインにより、代表取締役社長に加え、監査等委員会に対しても行うこととしています。

なお、2021年度は、監査役会を2回、監査等委員会を4回開催しております。

### 社外取締役への情報提供・サポート体制

社外取締役がADEKAグループの事業活動についての理解を深め、的確な判断を下せるよう、サポート体制を充実させています。

就任時にはADEKAグループの事業内容や財務内容についてのオリエンテーションを行い、施設見学などの機会提供を適宜

## ガバナンス体制（2022年6月末現在）

項目	当社
機関設定の形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長	代表取締役社長
取締役の人数（うち監査等委員）	16名（4名）
独立社外取締役（うち監査等委員）	6名（3名）
女性取締役	1名
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年
執行役員の人数	19名
うち取締役兼務	9名

行っています。取締役会資料の事前配布、重要議案に関する事前説明の実施などにより、付議事項に対する社外取締役の理解を深め、取締役会において建設的な議論が活発に行われるように努めています。

### コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コード（以下CGC）への対応として、当社では、四半期に1回程度のペースで、CGC推進委員会を開催し、次の事項を審議しています。

- i) コーポレートガバナンス強化策の検討
- ii) 「ADEKAグループコーポレートガバナンス・ガイドライン」の見直し
- iii) コーポレートガバナンス報告書への開示事項の検討
- iv) CGCやガイドラインに基づく当社ガバナンスの運用状況の報告とレビュー
- v) コーポレートガバナンスの最新動向や、機関投資家の意見を反映した見直しの検討

また、2021年改訂コーポレートガバナンス・コードに対応し、新コード対応CG報告書を提出（2021年12月）しました。さらに「ADEKAグループコーポレートガバナンス・ガイドライン」を2021年11月、2022年3月、2022年6月に改定しました。



## 取締役のスキルマトリックス

当社は、事業環境の変化や社会的課題に鋭敏に対応するために、取締役候補者の指名に際しては、公平さと幅広い視野を持って、取締役会メンバーの多様な価値観や専門性の確保に努めています。

当社の経営理念や経営戦略に照らして必要となる取締役の知見・経験等のスキルマトリックスを定め、取締役会メンバーの

スキル・バランスの確認に活用するほか、株主の皆様への情報提供を図ってまいります。

最新のスキルマトリックスは、当社Webサイトの以下のURLに掲載しております。

<https://www.adeka.co.jp/company/profile.html>

氏名	役職	当社が取締役に期待する知見・経験							
		企業経営	CSR	グローバル	研究開発	財務戦略・会計	ガバナンス・リスクマネジメント	人財開発・ダイバーシティ	生産管理・技術 (IT・DX含む)
城詰 秀尊	代表取締役社長	●	●	●			●		
富安 治彦	代表取締役兼専務執行役員	●				●	●	●	
小林 義昭	取締役兼常務執行役員	●		●					
藤澤 茂樹	取締役兼常務執行役員	●		●					
志賀 洋二	取締役兼執行役員					●	●		
芳仲 篤也	取締役兼執行役員			●	●				
安田 晋	取締役兼執行役員		●				●	●	●
川本 尚史	取締役兼執行役員	●		●	●				
角田 憲康	取締役兼執行役員			●	●				●
永井 和之	取締役 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立・社外</span>						●		
遠藤 茂	取締役 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立・社外</span>			●			●	●	
堀口 誠	取締役 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立・社外</span>	●		●					
田谷 浩一	取締役常勤監査等委員(委員長)						●		
奥山 章雄	取締役監査等委員 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立・社外</span>					●	●		
竹村 葉子	取締役監査等委員 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立・社外</span>						●		
佐藤 美樹	取締役監査等委員 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立・社外</span>	●	●			●	●		

スキル項目	該当要件
企業経営	上場会社またはそれに準ずる企業*1の業務執行取締役経験者
CSR	●当該スキルにおける実務経験*2、またはマネジメント経験者*3 ●当該スキルに関するアドバイザー経験者*4
グローバル	●海外実務担当経験、またはマネジメント経験 ●国際ビジネスに関する知識・経験者 ●海外赴任勤務経験者(除く短期派遣・留学)
研究開発	●当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験者 ●大学・外部研究施設等における業務経験者
財務戦略・会計	●当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験者 ●当該スキルに関するアドバイザー経験者
ガバナンス・リスクマネジメント	●法務・コンプライアンス・内部統制部門における実務経験、またはマネジメント経験 ●法務・コンプライアンス・内部統制に関するアドバイザー経験 ●コーポレートガバナンス構築への主体的な関与経験者 ●有事対応*5への主体的な関与またはアドバイザー経験者
人財開発・ダイバーシティ	●当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験者 ●当該スキルに関するアドバイザー経験者
生産管理・技術(IT・DX含む)	●当該スキルにおける実務経験、またはマネジメント経験者 ●当該スキルに関するアドバイザー経験者

\*1：準じる企業とは上場企業相当の企業規模を指す

\*2：実務経験とは最低3年以上当該業務を主業務として従事したことを指す

\*3：マネジメント経験とは当該業務を担う部門長以上の役職に従事していたことを指す

\*4：アドバイザー経験とは当社外で当該業務のアドバイザー業務経験有無を指す

\*5：危機管理マニュアルに定める14項目のクライシスへの対応

## 役員報酬・インセンティブ

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての役員報酬、年度ごとの業績に連動した役員賞与、2017年6月に導入した中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。

業績連動報酬等は、各事業年度の業績(連結売上高、連結営業利益、連結当期純利益)を評価対象とする財務的価値、各事業年度の環境課題への貢献等を評価対象とする社会的価値、その他諸般の事情を総合的に勘案して算出された額を役員賞与として毎年、一定の時期に支給します。非金銭報酬等は、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の持続的な向上を図る報酬構成とするため、譲渡制限付株式としています。

## 役員候補者の指名

役員候補者の指名は、人格・識見・知識・経験・実績などの一般的基準に加え、社外取締役については、独立性を重視するとともに、兼務先の数が合理的な範囲にとどまっており、当社の職務のために十分な時間を確保できることなどを条件としています。また役員候補者案について、取締役会での審議に先立ち、指名・報酬委員会に諮問を行い、指名・報酬委員会の意見・助言を踏まえて、取締役会の決議により決定しています。

## 後継者計画の策定・運用、育成

当社では、当社グループを取り巻く経営環境と経営課題に対応して、グループ全体の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることができる最適な人材を最高経営責任者(CEO)に登用するための後継者計画を、代表取締役社長自身が策定しています。後継者計画自体について、取締役会での承認決議や報告は行っていないが、役員候補者(最高経営責任者の候補者を含む)を指名する議案の取締役会への上程に先立ち、指名・報酬委員会において、代表取締役社長が、役員候補者として指名される予定の者が後継者計画および役員候補者の指名に関する基準に適合していることを、事前に説明し、指名・報酬委員会の意見・助言を踏まえて、取締役会決議により、役員候補者を決定しています。これにより、経営トップの後継者を指名する役員人事の透明性・客観性を確保しています。

## 買収防衛策

当社は、2007年より事前警告型買収防衛策を導入してきましたが、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見、買収防衛策に関する近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、慎重に検討を重ねた結果、2022年5月23日の当社取締役会において、その継続を行わず、廃止することを決定しました。

## 取締役会実効性評価

当社は、取締役会の規模、メンバーの多様性・専門性、付議事項、取締役会の事前準備、議事運営、議論の活性化や取締役会の戦略決定機能・監督機能等に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果について、取締役会および社外取締役のみによる会合において評価・分析を行い、毎年度末に結果の概要を開示しています。

## 2021年度の評価結果

- 当社取締役会は、バランスの良い取締役会構成や専門性の高い社外取締役の選任、取締役間の円滑なコミュニケーション、発言のしやすい議事進行などを背景に、取締役会において闊達な議論が行われていることを確認し、取締役会の実効性が適切に確保されていると判断した。
- 一方で、「監督と執行の分離に関するさらなる検討」や「中長期的な事業戦略やサステナビリティに関する議論のさらなる充実」、「監査等委員会設置会社への移行に伴う監査監督機能のさらなる強化」などの課題を認識。

## 内部統制システム

当社は、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③関連法規・定款等の遵守、④資産の保全の達成に関する合理的な保証の提供という目的のために、取締役会、経営者、その他、当社の構成員が一丸となって取り組むべきプロセスであるとの認識のもと、内部統制推進委員会を中心に、全社を挙げて内部統制システムの整備・強化に取り組んでいます。

内部統制推進委員会は、会社法に基づく内部統制システムと、金融商品取引法に基づく、財務報告の適正性に係る内部統制システムの構築・運用・チェックを行っています。

## 取締役会のペーパーレス化推進

当社取締役会では、会議資料をクラウド上の電子ファイルで共有化し、それを専用タブレットで閲覧するペーパーレス化を実現しています。会議資料のペーパーレス化により、用紙換算で年間およそ1.5万枚を削減するとともに、情報セキュリティの向上を両立しています。

## コンプライアンス

### コンプライアンスの基本的な考え方

ADEKAグループ経営理念には、社会環境や経営環境の変化に鋭敏に対応し、ステークホルダーの利益に配慮した経営を行うことにより、社会への貢献と、国際社会との調和を目指していくという想いが込められています。

当社独自の技術で生み出す良質な商品・サービスによって、社会的課題の解決に役立つ新しい価値を提供すること、ステークホルダーとの積極的な対話や社会貢献活動を通じて社会の期待や要請に答えていくことが、ADEKAグループのコンプライアンス経営です。

なお、2021年度は、「ADEKAグループ行動憲章」について、本業を通じた社会貢献とサステナブル経営の要素を盛り込む改定を行いました。

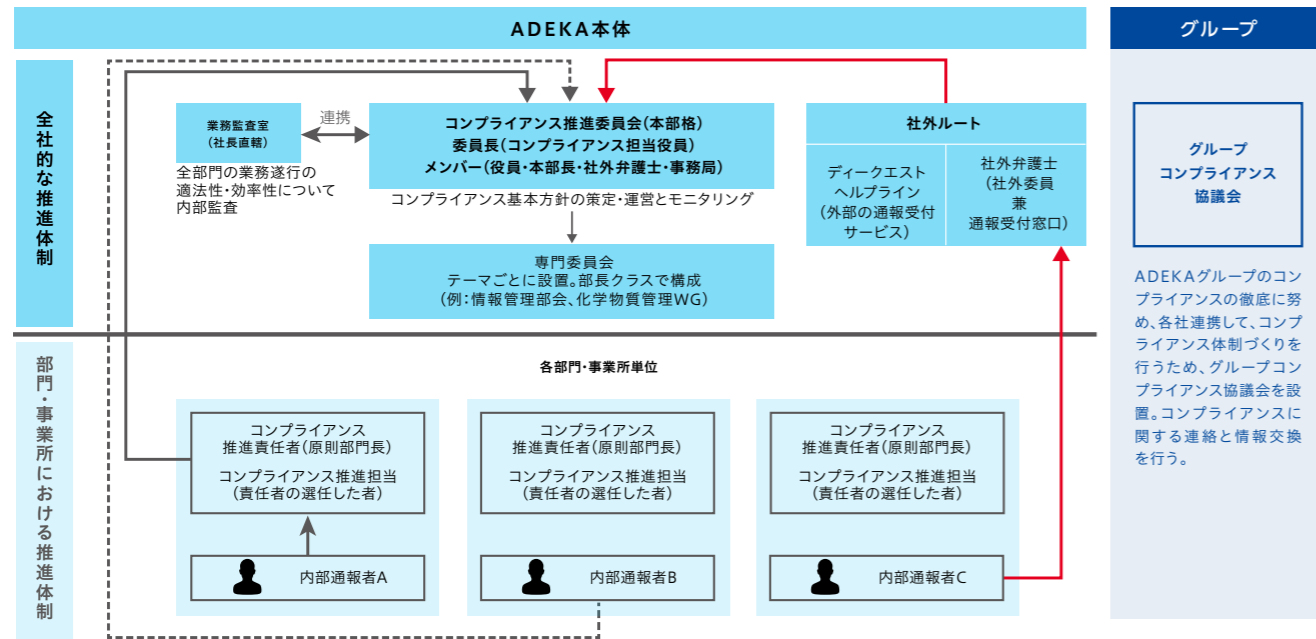
### コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンス推進委員会を年4回開催しており、コンプライアンスの取り組み推進とモニタリングを行っています。

部門、事業所ごとにコンプライアンスリーダーを選任し、全社の基本方針を各部門に浸透させ、情報を迅速に収集できる体制を整備しています。

また、主要グループ会社の代表者とコンプライアンス責任者で構成するグループコンプライアンス協議会を年2回開催しています。

### コンプライアンス推進体制図



### コンプライアンス推進委員会の開催日と内容(2021年度/4回)

回次	開催日	内容
第68回	2021年4月27日	・コンプライアンス推進委員会 2020年度活動報告 ・化学物質管理ワーキンググループ報告
第69回	2021年7月29日	・2021年度独占禁止法説明会実施要領、コンプライアンス講演会実施要領 ・各部門コンプライアンス2020年度活動報告と2021年度遂行課題の集約
第70回	2021年10月21日	・コンプライアンス意識調査(中間報告)、化学物質管理ワーキンググループ報告 ・2021年度コンプライアンス推進委員会中間活動報告 ・2021年度コンプライアンス講演会資料案について
第71回	2022年1月31日	・2021年度コンプライアンス意識調査(アンケート)最終報告 ・2022年度コンプライアンス基本方針(案)、ADEKAグループ行動憲章改訂について ・2022年度コンプライアンス・リーダー研修方針(案)

### グループコンプライアンス協議会の開催日と内容(2021年度/2回)

ADEKAグループでは、グループコンプライアンス協議会を毎年2回(9月、3月)開催し、各社のコンプライアンスの課題、取り組み状況の確認や、情報交換を行い、グループ全体としてのコンプライアンス強化に取り組んでいます。

回次	開催日	内容
第34回	2021年9月3日	各社のコンプライアンス取り組み状況の報告(オンライン開催)
第35回	2022年3月4日	コンプライアンス意識調査(2021)結果の報告(オンライン開催)

### グループ社員の意識向上に向けた取り組み

#### コンプライアンス教育の実施

当社では、eラーニング、階層別研修、個別テーマ・法令別研修の組み合わせにより、幅広い層への教育・研修を行っています。また、各職場で年1回以上、部門独自のコンプライアンス研修(職場コンプライアンス研修)を行うことを義務付けています。

なお、通常時には集合研修で実施している階層別コンプライアンス研修や説明会(独占禁止法説明会、インサイダー取引規制説明会、コンプライアンス講演会)は、新型コロナの影響により、講義を事前収録した動画をオンデマンド配信する形式で行いました。

#### 「かんたんeラーニング」の活用

「かんたんeラーニング」システムは、場所や時間を選ばず、効率的に職場内研修を行うために導入したもので、パワーポイント、PDF、EXCEL等で作成したオリジナルの研修教材を、手軽な操作でeラーニングコンテンツに変換し、受講管理を行うことができます。グループコンプライアンス協議会メンバーである国内子会社全13社(日本農業を除く)が、全従業員の受講用アカウントを取得し、グループコンプライアンスの強化に資する研修システムの普及・利用拡大を図りました。

### コンプライアンス教育実施実績

種別	講座名	実施期間	受講者数
eラーニング	SDGs 基礎講座	2021年5月中旬～2021年12月末	2,551名
	安全文化教育 - リスクセク向上のためのeラーニング -	2021年5月下旬～2022年3月末	1,298名
	安全保障貿易管理教育「貨物」2021年度	2021年11月中旬～2022年2月中旬	930名
	インサイダー取引規制: 関係会社版	2021年12月上旬～2022年3月末	646名
	ケースで学ぶコンプライアンス(前編)	2021年12月上旬～2022年3月末	162名
	ケースで学ぶコンプライアンス(後編)	2021年12月上旬～2022年3月末	163名
	ADEKAらしさ	2022年2月中旬～2022年3月末	2,222名
	ADEKAクリーンエイド新中期経営計画(2021～2023)	2021年5月中旬～2021年6月中旬	155名
	ADEKAクリーンエイドコンプライアンス研修【毒劇物取締法】	2021年8月下旬～2021年9月末	155名

### ■コンプライアンス関連教育研修

- ▶ 情報管理・情報セキュリティ: 情報管理・セキュリティ関連規程・基準の改訂、教育・研修の実施
- ▶ ハラスメント対策: ハラスメント防止方針策定と子会社への展開、教育・研修の実施
- ▶ 教育・研修活動: 階層別研修、テーマ・法令別研修、職場内研修、講演会、eラーニング等

- インサイダー取引規制説明会を年1回開催
- 「競争法・贈収賄防止コンプライアンス研修」動画による教育
- 独占禁止法説明会を年1回開催
- 通報対応スキル研修(グループコンプライアンス協議会メンバー対象)



## グループコンプライアンスの強化

国内関係会社代表者・コンプライアンス責任者との個別面談を行い、コンプライアンス意識調査結果のフィードバックと改善提案を実施しました。

### ■主なトピックス

- ① ADEKAグループ経営理念・グループ行動憲章の周知浸透・共有
- ② グループコンプライアンス体制の強化
  - i) コンプライアンス意識調査結果のフィードバック
  - ii) 関係会社への教育支援
- ③ グローバルコンプライアンスリスク対応

## ADEKAグループ行動憲章等の周知・浸透

行動憲章やコンプライアンス規程等をADEKAグループ内で共有し、年2回のグループコンプライアンス協議会でコンプライアンス意識と情報の共有化を図るとともに、国内の主要なグループ会社を対象としたコンプライアンス講演会で、教育・啓発を行っています。

なお、国際社会の環境変化やステークホルダーの期待・要請の高まりに対応し、2003年4月に制定したADEKAグループ行動憲章について、本業を通じた社会貢献やサステナブル経営等の要素を織り込み、項目を11か条に増やす改訂を行いました。

## モニタリングの実施・評価

### 贈収賄リスクアセスメントの実施

贈収賄リスクアセスメントは、海外贈収賄防止に向けた各社の取り組みの進捗を確認し、現状把握を行うことを目的に毎年実施しているものです。贈収賄防止に向けた取り組み強化についてのeラーニング講座と併せて、Web上でリスクアセスメントを実施しています。

グローバルコンパクトリスクへの対応のため、「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」「贈収賄防止に関するガイドライン」を改訂しました。(2021年9月)

## コンプライアンス相談・内部通報制度

ADEKAグループでは、グループ共通の内部通報制度を2003年から運用しており、2021年度は9件の通報がありました。この制度は利用者が不利益を被らず、安心して利用できるよう匿名の通報を可能としています。また、通報内容と対応状況は、監査役と社外弁護士に随時共有され、取締役会に報告しています。

### 内部通報件数の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件数	9	9	8	6	9	9

なお、公益通報対応従事者の指定・範囲外共有の禁止等の規定を追加するなど、コンプライアンス内部通報規程の改訂しました。(2022年6月1日)

## 公正な取引の遵守および腐敗防止

### 公正な取引(独占禁止法・下請法)

専門家を講師として、独占禁止法・下請法に関する講演会などを毎年開催しています。またeラーニングを通じて、従業員一人ひとりの知識向上を促しています。

### 贈収賄防止の取り組み

米国FCPA、英国UKBA、日本の不正競争防止法等、贈収賄・腐敗行為に関する法規制が国際的に強化され、摘発が厳格化している状況を踏まえ、「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」、関連規程および「ADEKAグループ贈収賄防止に関するガイドライン」に基づき、前述の通り社員教育やリスクアセスメント等の取り組みを行っています。

## 化学物質管理・輸出管理

世界各国の化審法(化学物質の審査および製造等の規制に関する法律)のみならず、安全データシートのGHS(The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」)に関連する法令の遵守やHSコード(関税分類番号)判定などを、海外拠点と連携して適切に対応しています。また、当社は社長直轄の安全保障輸出管理組織として貿易管理委員会を設置しています。貿易管理委員会(事務局:環境保安・品質保証部)の主催で、全従業員を対象に安全保障貿易管理教育(eラーニング)を実施しました。

## 税務・納税

企業が果たすべき基本的かつ重要な社会的責任の一つであるとして、各国で適用される税法を遵守し、適切な納税を行っています。本年は国際税務と海外寄附金の基礎知識についてeラーニングを実施しました。

## リスクマネジメント

### リスクマネジメントの基本的な考え方

ADEKAグループを取り巻く経営環境においてビジネスリスクが増大しているなかで、リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化しても損失を最小限に抑えられるよう予防や対策に注力しています。

### リスクマネジメント体制

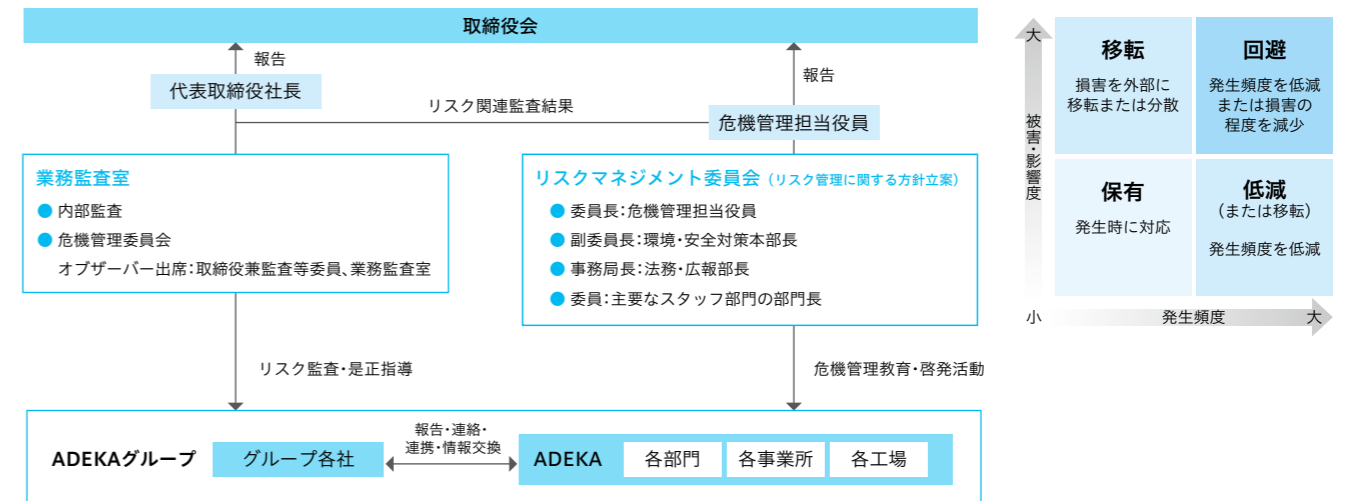
危機管理担当役員を委員長、法務・広報部を事務局とし、主要なスタッフ部門の部門長から構成される危機管理委員会を定期的(年2回)開催しています。各部のリスクの洗い出しと評価、危機管理体制の運用とレビュー等を行うほか、「ADEKAグループ危機管理マニュアル」を策定しています。緊急事態が発生した場合にはマニュアルに基づき、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、被害を最小限にとどめる体制をとっています。特に緊急度・重要度の高いケースが発生した場合は緊急対策本部を設置し、組織的に対応します。事件・事故な

どの不祥事が発生した際の信用失墜のダメージを最小化するため、「緊急時広報対応マニュアル」も定めています。

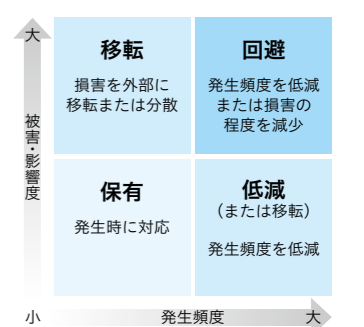
リスクモニタリングとしては、部門長・事業所長を対象にリスク評価アンケートを実施し、特定した情報管理・セキュリティ、事業継続リスクなどを発生頻度やその影響度に関するリスクマッピングで検証し、対策を検討しています。

「危機管理委員会」から「リスクマネジメント委員会」への改称と分掌見直しを行いました。(2022年6月1日)

### リスクマネジメント体制図



### リスク対策の選択



## グローバルリスクマネジメントの強化

海外各国・地域に出張・留学・駐在・出向している当社役員・従業員とその帯同家族の安全確保を目的として、「海外危機管理規程」、「海外危機対策実施基準」と、「海外駐在員安全対策ガイドライン」を策定しました。

## 事業継続マネジメント

ADEKAグループは、災害や事故などの緊急事態が生じた場合に事業資産の損害を最小限にとどめ、事業活動の継続や早期復旧が可能となるように、BCMS(事業継続計画マネジメントシステム)委員会が中心となって事業継続マネジメントに取り組んでいます。

2021年度は、ICT(Information and Communication Technology)を活用した緊急時の情報収集・情報共有システムを導入しました。

## 情報セキュリティ・情報管理研修

コンプライアンス推進委員会の下部組織である情報管理部会では、情報セキュリティと情報管理の強化に向けた様々な取り組みを実施しています。2020年度は、役員・全従業員を対象として「標的型攻撃メール訓練」を実施しました(2021年1月~3月)。

# 取締役(2022年6月24日現在)



**城詰 秀尊**  
代表取締役社長

1985年 当社入社  
2005年 当社電子材料営業部長  
2010年 当社情報・電子材料営業部長  
2011年 当社化学品企画部長  
2014年 当社執行役員化学品企画部長  
2015年 当社執行役員大阪支社長  
2016年 当社取締役兼執行役員大阪支社長  
2017年 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長兼設備投資委員長  
2018年 当社代表取締役社長(現)



**志賀 洋二**  
取締役

1985年 当社入社  
2006年 当社財務・経理部長  
2014年 当社執行役員財務・経理部長  
2018年 当社取締役兼執行役員財務・経理部長  
2022年 当社取締役兼執行役員財務・経理部、情報システム部、デジタル化業務改革推進部担当(現)



**永井 和之**  
**社外** 取締役

1981年 中央大学法学部教授(会社法)  
1999年 中央大学法学部長  
2004年 弁護士登録(現)  
2005年 中央大学学長  
2005年 中央大学総長  
2010年 当社社外取締役(現)  
2012年 公益財団法人私立大学通信教育協会会長(現)  
2016年 中央大学名誉教授(現)



**田谷 浩一** **新任**  
取締役(常勤監査等委員)

1986年 当社入社  
2007年 当社回路材料営業部長  
2010年 当社秘書室長  
2014年 当社購買・物流部長  
2018年 当社執行役員購買・物流部長  
2020年 当社執行役員大阪支社長  
2022年 当社取締役常勤監査等委員(現)



**富安 治彦**  
代表取締役  
兼専務執行役員

1979年 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行  
2005年 株式会社みずほ銀行管理部部长  
2007年 当社監査役  
2009年 当社監査役退任 当社取締役兼執行役員法務・広報部、財務・経理部担当兼内部統制推進委員長  
2009年 日本農業株式会社社外監査役  
2010年 当社取締役兼執行役員法務・広報部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長  
2012年 当社取締役兼執行役員人事部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長  
2014年 当社取締役兼常務執行役員人事部、財務・経理部、情報システム部担当兼内部統制推進委員長  
2015年 当社取締役兼常務執行役員人事部、財務・経理部、購買・物流部担当兼内部統制推進委員長  
2018年 当社取締役兼常務執行役員社長補佐、秘書室、人事部、購買・物流部担当兼内部統制推進委員長  
2018年 日本農業株式会社社外監査役  
2020年 日本農業株式会社取締役監査等委員(現)  
当社代表取締役兼常務執行役員社長補佐、秘書室、人事部、購買・物流部担当兼内部統制推進委員長(現)



**芳仲 篤也**  
取締役

1985年 当社入社  
2009年 当社電子材料開発研究所長  
2014年 当社執行役員電子材料開発研究所長  
2015年 当社執行役員研究企画部長  
2018年 当社取締役兼執行役員研究開発本部長(現)  
株式会社東京環境測定センター代表取締役社長(現)



**遠藤 茂**  
**社外** 取締役

1974年 外務省入省  
1989年 国際エネルギー機関出向  
2001年 同省中東アフリカ局審議官  
2002年 同省領事移住部審議官  
2003年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使兼在ジュネーブ日本国総領事館総領事  
2007年 在チュニジア特命全権大使  
2009年 在サウジアラビア特命全権大使  
2012年 外務省退官  
2013年 日揮株式会社社外取締役 飯野海運株式会社社外取締役(現)  
2014年 外務省参与(現)  
2017年 2025年国際博覧会誘致特使  
2018年 当社社外取締役(現)  
2019年 日揮ホールディングス株式会社社外取締役(現)



**奥山 章雄**  
**社外** 取締役(監査等委員)

1968年 監査法人中央会計事務所入所  
1971年 公認会計士登録(現)  
1983年 監査法人中央会計事務所(後のみずほ監査法人)代表社員  
2001年 日本公認会計士協会会長  
2005年 中央青山監査法人(後のみずほ監査法人)理事長  
2006年 早稲田大学大学院会計研究科客員教授  
2007年 奥山会計事務所所長(現)  
2009年 当社監査役  
2010年 日本製粉株式会社(現㈱ニッポン)社外監査役  
2014年 信金中央金庫監事(現)  
2020年 日本製粉株式会社(現㈱ニッポン)社外取締役監査等委員(現)  
2021年 当社社外取締役監査等委員(現)



**小林 義昭**  
取締役

1985年 当社入社  
2011年 当社西日本食品営業部長  
2012年 当社東日本食品営業部長  
2016年 当社執行役員食品本部副本部長兼東日本食品営業部長  
2017年 当社取締役兼執行役員食品本部長兼東アジア食品事業プロジェクトチームリーダー  
2018年 艾迪科食品(常熟)有限公司董事長(現)  
2021年 当社取締役兼常務執行役員食品本部長兼東アジア食品事業プロジェクトチームリーダー(現)



**安田 晋**  
取締役

1985年 当社入社  
2009年 当社法務・広報部長  
2012年 当社人事部部長  
2015年 当社執行役員人事部部長  
2017年 当社執行役員大阪支社長  
2020年 当社取締役兼執行役員法務・広報部、経営企画部、情報システム部担当兼コンプライアンス推進委員長兼設備投資委員長  
2020年 当社取締役兼執行役員法務・広報部、経営企画部、情報システム部、デジタル化業務改革推進部担当兼コンプライアンス推進委員長兼設備投資委員長  
2022年 当社取締役兼執行役員法務・広報部、経営企画部兼コンプライアンス推進委員長兼設備投資委員長(現)



**堀口 誠**  
**社外** 取締役

1979年 岩谷産業株式会社入社  
2012年 同社執行役員  
2015年 同社常務執行役員  
2016年 同社産業ガス・機械事業本部 副事業本部長(東部)  
2016年 同社取締役執行役員産業ガス・機械事業本部長  
2017年 同社常務取締役執行役員  
2018年 同社お客様サービス本部長  
2019年 同社取締役専務執行役員産業ガス本部、水素本部、機械本部担当  
2020年 同社取締役副社長執行役員(現)  
営業部門管掌(現)  
2021年 当社社外取締役(現)  
2022年 岩谷産業株式会社新商品開発部・市場調査部担当(現)



**竹村 葉子**  
**社外** 取締役(監査等委員)

1990年 弁護士登録(東京弁護士会所属)(現)  
1997年 三宅・今井・池田法律事務所パートナー(現)  
2004年 株式会社西洋フードシステムズ(現コンパスグループ・ジャパン株式会社)社外監査役  
2005年 株式会社ワコール(現株式会社ワコールホールディングス)社外監査役  
2011年 当社監査役  
2021年 当社社外取締役監査等委員(現)



**藤澤 茂樹**  
取締役

1987年 当社入社  
2009年 当社機能性樹脂営業部長  
2011年 当社情報・電子材料営業部長  
2015年 当社化学品企画部長  
2016年 当社執行役員化学品営業本部副本部長兼化学品企画部長  
2017年 台湾艾迪科精密化学股份有限公司董事長(現)  
艾迪科精細化工(上海)有限公司董事長(現)  
2017年 当社取締役兼執行役員化学品営業本部長  
2021年 当社取締役兼常務執行役員化学品営業本部長(現)



**川本 尚史**  
取締役

2002年 当社入社  
2014年 当社樹脂添加剤開発研究所長  
2017年 当社執行役員樹脂添加剤開発研究所長  
2020年 当社取締役兼執行役員樹脂添加剤本部長(現)  
2021年 艾迪科精細化工(浙江)有限公司董事長(現)  
2021年 長江化学股份有限公司董事長(現)  
艾迪科精細化工(常熟)有限公司董事長(現)  
2021年 ADEKA INDIA PVT.LTD.代表取締役会長(現)  
オキシラン化学株式会社代表取締役社長(現)



**角田 憲康**  
取締役

1985年 当社入社  
2014年 当社鹿島工場長  
2016年 当社執行役員鹿島工場長  
2018年 当社執行役員生産副本部長  
2018年 当社執行役員環境・安全対策本部長  
2019年 当社執行役員環境・安全対策本部長兼技術部長  
2020年 当社上席執行役員環境・安全対策本部長  
2021年 当社取締役兼執行役員生産本部長(現)



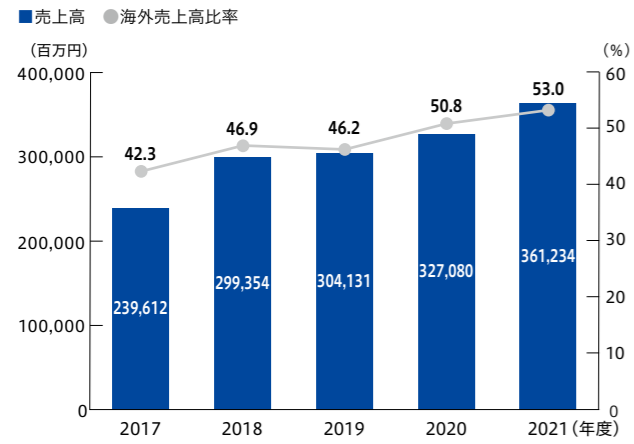
**佐藤 美樹**  
**社外** 取締役(監査等委員)

1972年 朝日生命保険相互会社入社  
2004年 同社取締役常務執行役員営業企画統括部門長  
2008年 同社代表取締役社長  
2012年 当社監査役  
2015年 富士急行株式会社社外取締役(現)  
2017年 朝日生命保険相互会社代表取締役会長  
2019年 同社取締役会長  
2019年 公益社団法人日本コネスコ協会連盟会長(現)  
2019年 公益財団法人全国税理士共栄会文化財団副理事長(現)  
2020年 日本軽金属ホールディングス(株)社外監査役(現)  
2021年 当社社外取締役監査等委員(現)  
2021年 朝日生命保険相互会社特別顧問(現)

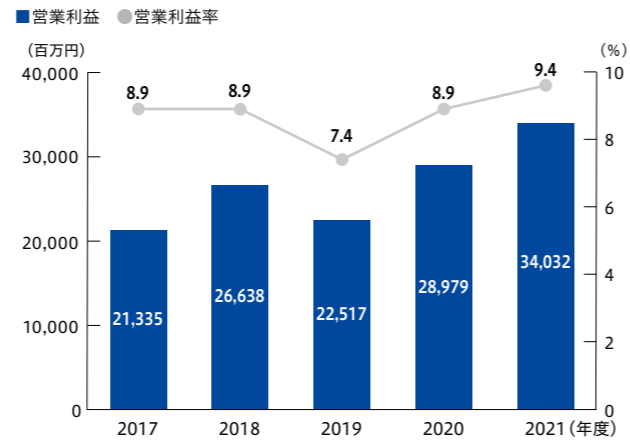


# 財務・非財務ハイライト

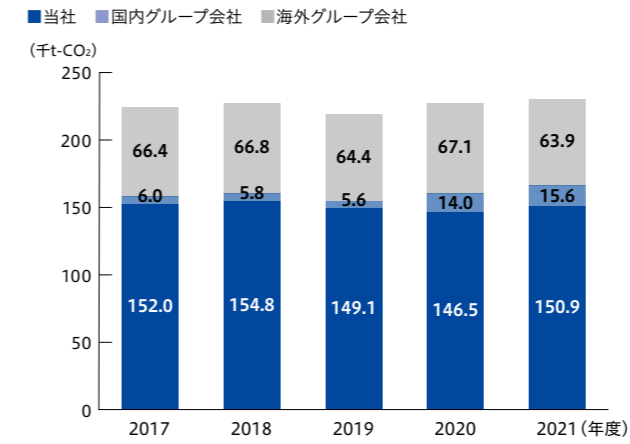
## 売上高／海外売上高比率



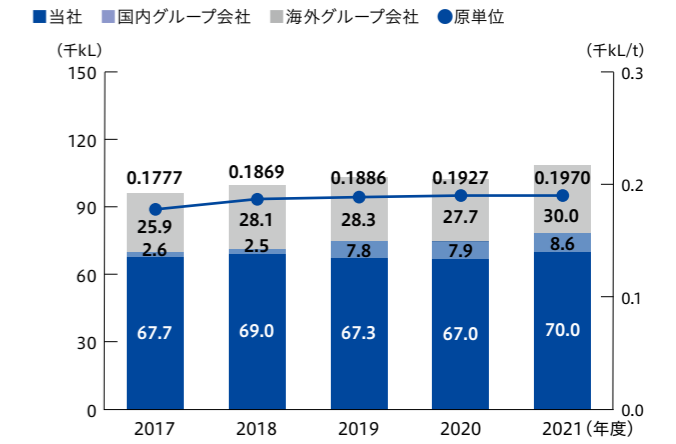
## 営業利益／営業利益率



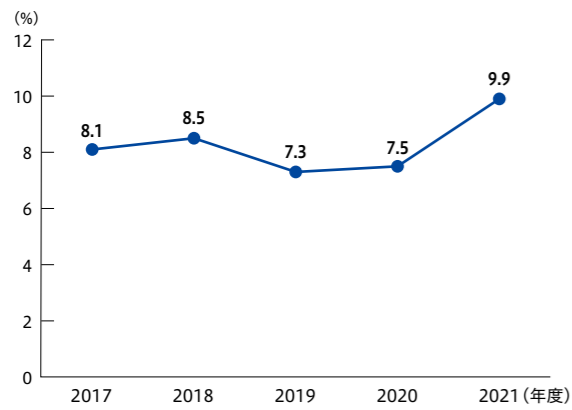
## 温室効果ガス排出量



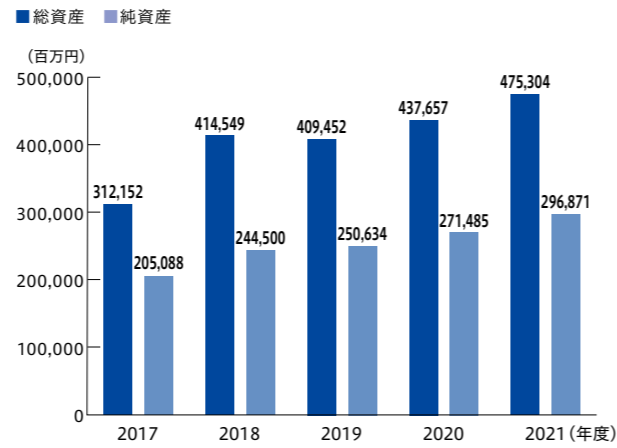
## エネルギー使用量



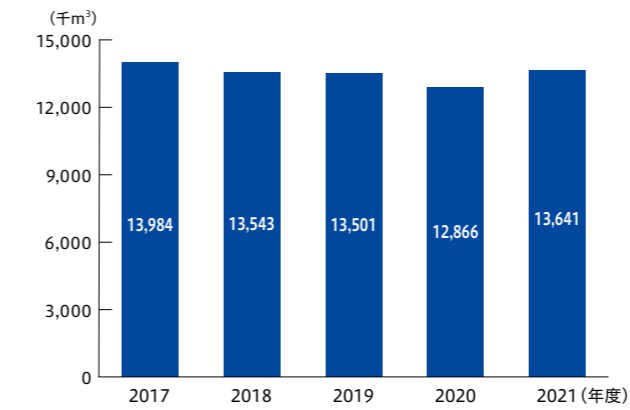
## ROE



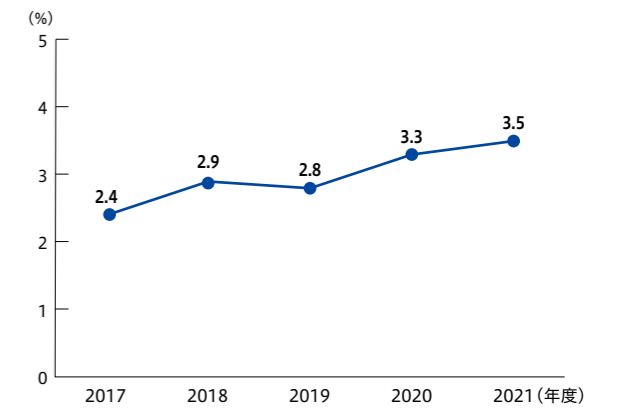
## 総資産／純資産



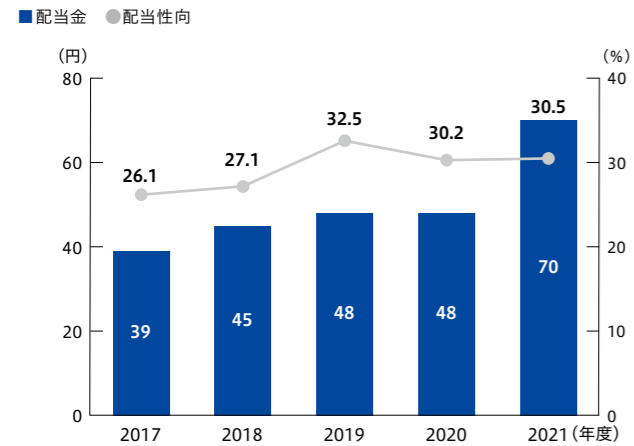
## 水使用量



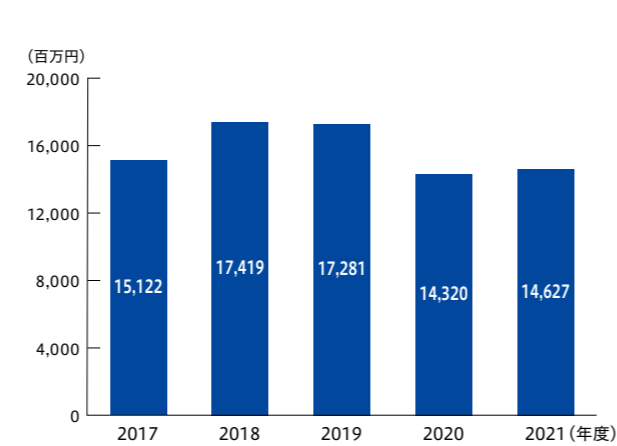
## 女性管理職比率



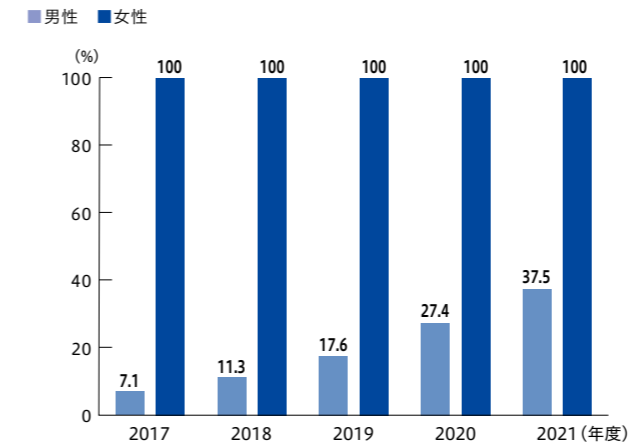
## 配当金／配当性向



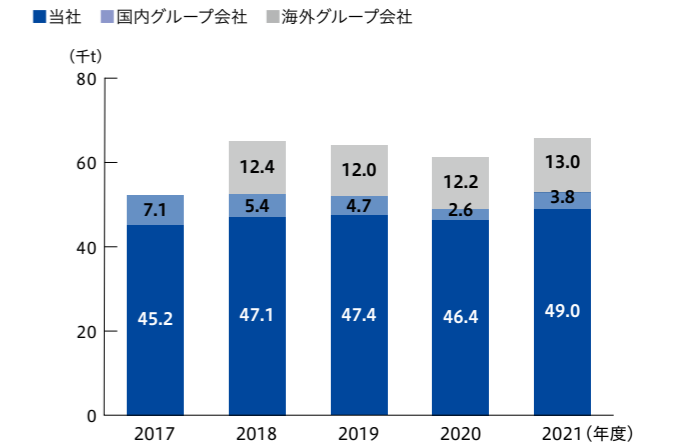
## 設備投資額



## 育児休業取得率



## 産業廃棄物発生量



# 会社概要・株式情報

## 会社概要

会社名	株式会社ADEKA
設立	1917年1月27日
代表者	代表取締役社長 城詰 秀尊
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
資本金	230億4,814万円(2022年3月末現在)
連結社員数	5,466名(2022年3月末現在)
事業内容	化学品事業、食品事業、 ライフサイエンス事業、その他の事業

## 株式情報

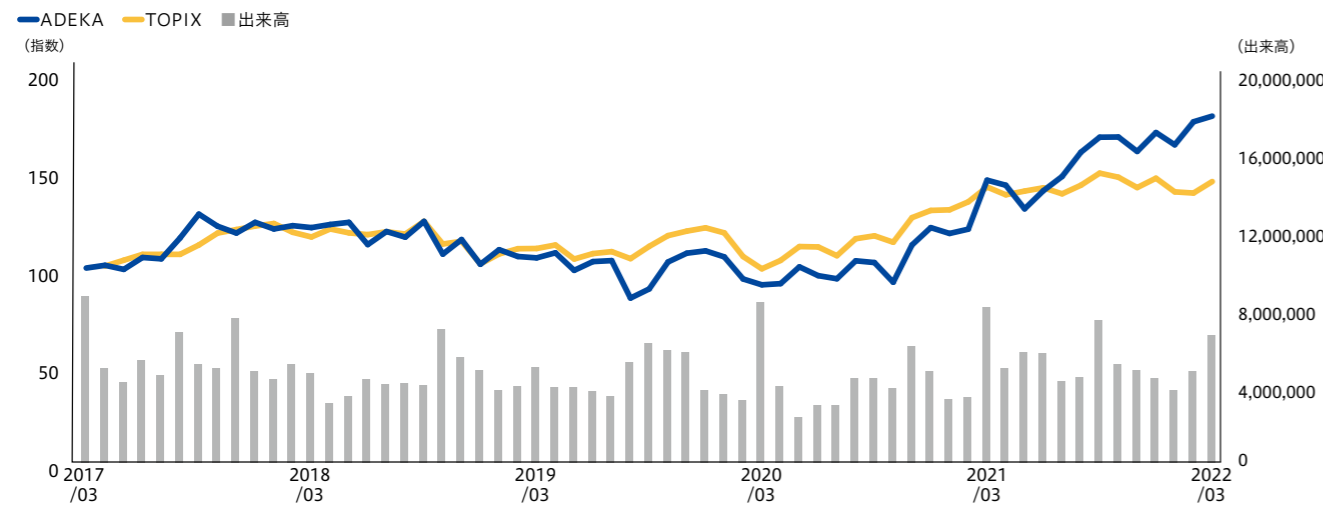
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,768,142株
当期末株主数	6,225名

## 大株主の状況

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,209	14.70
2	株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	7,750	7.49
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.92
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カस्टディ銀行	3,770	3.64
5	ADEKA取引先持株会	3,131	3.03
6	全国共済農業協同組合連合会	2,334	2.26
7	農林中央金庫	2,244	2.17
8	日本ゼオン株式会社	2,188	2.12
9	昭和興産株式会社	1,870	1.81
10	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,664	1.61

(注)当社は自己株式330,484株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 過去5年間の株主総利回り(TSR)



## 社会からの評価

### インデックスへの組入れ状況

- 2022 SOMPOサステナビリティ・インデックス
- 日本農業
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



### 主な社外評価

- CDP2020 気候変動で「B-」、水セキュリティで「B-」取得
- ECO Vadis 社のサステナビリティ評価で「ブロンズ」取得
- 健康経営優良法人 2022



### イニシアチブへの参画

- 国連グローバル・コンパクト

当社は、国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に関する「国連グローバル・コンパクト10原則」に賛同し、2021年4月6日付で参加企業として登録されました。経営とCSRの統合に向けた企業姿勢を明確に表明し、規範を遵守した事業を遂行していくと同時に、変化し続けるステークホルダーの期待に応え、本業を通じて持続可能な社会に貢献することで企業価値を高めてまいります。



- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

ADEKAグループは2022年2月に、TCFDへの賛同を表明しました。「地球環境の保全 (GHG 排出量削減等)」「環境貢献製品の提供」を積極的に推し進め、サプライチェーン全体での環境負荷低減に貢献してまいります。



- Sedex

企業がグローバルサプライチェーンにおける労働条件を管理・改善するためのオンラインプラットフォームを提供しているNPO会員組織。世界180カ国、60,000以上の企業・団体が加入。環境や人権に関するアンケートにサプライヤーが回答すると、その回答や評価を複数のバイヤーが確認できる仕組みを利用し、責任ある調達を実現してまいります。







**株式会社ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
<https://www.adeka.co.jp>

**お問い合わせ先**

法務・広報部

TEL:03-4455-2803 FAX:03-3809-8210

e-mail:somu@adeka.co.jp